

KUREHA



レスポンシブル・ケア

本レポートは日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア委員会の
レスポンシブル・ケア・コードに
準拠しています。



IPA(イソプロピルアルコール)
などの有害物質を含む「浸し水」
を使わない水なし印刷を採用し、
VOCの発生を大幅に削減して
います。



植物油溶剤のインキを使用
しています。



適切に管理された森林で生産
された木材を原料に含む[FSC®
認証紙]を使用しています。



読みやすい、モリサウUD(ユニ
バーサルデザイン)フォントを
本文に使用しています。

お問い合わせ先 株式会社クレハ CSR推進部

〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

TEL:03-3249-4730 FAX:03-3249-4733

<http://www.kureha.co.jp/>

クレハ CSRレポート2017
KUREHA
CSR Report
2017



株式会社クレハ

「スペシャリティ・カンパニー」から 「エクセレント・カンパニー」へ

「大いなる飛躍」を求めて、これからも時代が望む製品を創り続ける企業であるために、私たちクレハは、歩んでいきます。

編集方針

「クレハ CSRレポート2017」をお読みいただく皆様へ

このレポートは、クレハグループのCSR活動を、すべてのステークホルダーの皆様にご報告するために作成しています。

本レポートでは、2016年度の活動内容を中心に、「企業基盤」「社会性報告」「レスポンシブル・ケア(RC)/環境報告」「クレハグループの活動」の4つのカテゴリに分け、事例やデータをご紹介します。当社は、化学物質を扱う企業であるため、RC活動を重要な取り組みと捉えており、その活動を多く掲載しています。

また、2016年度は、企業活動の基盤となるさまざまなCSRの取り組みの中で、当社が優先的に取り組む重要課題を特定しました。「企業基盤」において、その特定過程を含めてご紹介しています。

特集では、「人」と「地域」をテーマに、全従業員の活躍推進を目指した取り組み「輝きアップ推進プロジェクト」、特例子会社「さんしゃいんクレハ」、地域の中核病院「呉羽総合病院」をご紹介します。

本レポートに対する第三者意見は、オルタナ総研所長・主席研究員、ニッセイ基礎研究所 客員研究員 川村雅彦氏に執筆いただきました。

CSRとは

CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業の自主的な行動です。社会の一員としての企業が持続的に活動するためには、利益の追求のみではなく、適切な企業統治や法令遵守への取り組みによって社会との信頼関係を築くことや、環境保全や保安防災活動を通じた環境との調和を図ることが必要です。また、これらの活動内容をステークホルダーの皆様にご公開することが企業と社会とのコミュニケーションをとるために大切な活動の一つになっています。

報告内容について

■対象範囲(2017年3月31日現在)

- CSR活動
(株)クレハおよびグループ会社
連結子会社34社
持分法適用会社2社
非連結子会社1社((株)さんしゃいんクレハ)

- レスポンシブル・ケア活動
(株)クレハおよびグループ会社12社

■対象期間

報告対象期間は、原則として決算期(2016年4月~2017年3月)ですが、一部、暦年(2016年1月~12月)および、2017年4月以降の活動も含まれます。

■参考ガイドライン

- ISO26000「社会的責任に関する手引き」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

■発行時期

2017年8月(原則年1回、次回:2018年8月予定)

■免責事項

本レポートには(株)クレハおよびグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれます。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は対象範囲の変化や算出方法の見直しによって、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただけますようお願いいたします。

クレハCSRレポートに関するお問い合わせ先

株式会社クレハ CSR推進部 〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
TEL:03-3249-4730 FAX:03-3249-4733

情報開示について

クレハグループでは、主に以下のような報告ツールを使用し、体系的な情報の開示に努めています。

クレハ CSRレポート (冊子・PDF) (日本語・英語)

CSR・RC活動に関する年次報告書として、(株)クレハを中心に、グループ会社の取り組みを含め掲載しています。



クレハ レポート (冊子・PDF) (日本語) KUREHA Business Report (冊子・PDF) (英語)

投資家・株主の皆様を主な読者として、(株)クレハの財務および経営・事業全般の状況を掲載しています。



クレハウェブサイト(CSRの取り組み)

CSR活動情報、詳細パフォーマンスデータ、過去の報告情報など、冊子に収めきれないCSR関連情報を掲載しています。



*本レポートは、当社ウェブサイトから、PDFでダウンロードが可能です。また、同サイトから、これまで発行した報告書もご覧いただくことができます。
HOME ⇒ CSRの取り組み ⇒ CSRレポート
<http://www.kureha.co.jp/csr/report.html>

編集方針	1
トップ・メッセージ	3
クレハグループの概要	5
クレハの企業理念体系	7
中期経営計画 Kureha's Challenge 2018	8
クレハグループの事業	9

特集

～人が輝く、地域が輝く、環境づくりを目指して～

特集1「輝きアップ推進プロジェクト」	11
特集2「さんしゃいんクレハ」	13
特集3「呉羽総合病院」	14

企業基盤

クレハグループのCSR	15
CSR重要課題	17
コーポレート・ガバナンス	19
コンプライアンス	21
リスク管理/情報管理	22

社会性報告

株主・投資家とともに	23
お客様とともに	24
取引先とともに	25
従業員とともに	26
地域社会とともに	29
より良い社会のために	32

レスポンシブル・ケア(RC)/環境報告

RC活動の概要	33
環境保全	36
保安防災	41
労働安全衛生	43
製品安全・品質保証	46

クレハグループの活動

グループトピックス	48
グループ会社での取り組み	49

第三者意見	53
ISO26000対照表	54

データ編

“パッション”、“スピード”、 “コミットメント”で、 改革、革新を推し進めます。



フレハグループの概況

創業以来、独創的な技術開発によりスペシャリティ製品を創出することで社会に貢献してきた当社グループは、差別化製品のグローバル展開とともに“環境”、“エネルギー”、“ライフ(医療・食料)”分野で新事業創出に取り組んでいます。

当社グループの2016年度の売上収益は樹脂製品が増収となったものの化学製品、機能製品および建設関連で減収となり、前年度比6.0%減の1,323億円となりました。営業利益は化学製品、機能製品および建設関連が減益となったものの樹脂製品の増益ならびに構造改革費用などが減少したことにより、前年度比25.3%増の93億円となりました。税引前利益は営業利益の増加と、金融費用の減少により前年度比36.5%増の90億円となりました。

中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」

当社は、中計「Kureha's Challenge 2018」(2016年度～2018年度)の3カ年を“将来のフレハの発展に向けた土台作りの期間”と位置付け、既存事業の競争力・収益力向上をベースとし、PGA(ポリグリコール酸)樹脂事業を着実に成長させて収益の柱とするとともに、2016年4月に発足させた「新事業創出プロジェクト」による新規事業テーマの探索を推進しています。2018年度の定量目標として、売上収益1,600億円、営業利益140億円の達成を目指します。

また、CSR(企業の社会的責任)経営の推進および企業基盤の強化を経営目標として掲げています。CSR経営の推進においては、2016年4月にRC本部を発展的に改組したCSR推進本部において、社会との共生や環境・安全・品質などに関する取り組みを充実させていきます。

経営基盤の強化においては、技術力の向上、人材育成、コスト削減の推進、働き方改革、生産性の向上などの経営基盤強化策を通じ、「技術立社」企業としてスペシャリティ・ケミカル分野において差別化された製品を開発し、社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指して運営していきます。

CSR経営の推進

私は、企業は社会に活かされているし、社会に必要とされている限り繁栄できると考えています。フレハは70年以上存続できていますが、これも、社会に必要とされる製品・サービスを提供し、地域の皆様とも良好な関係を保ってきたからであると考えています。今後も社会に対してさまざまなソリューションを提供していかなければ創立100周年を迎えることはできません。

化学企業として製品を製造するにあたっては、環境保全、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証などを軸としたレスポンシブル・ケア活動をしっかり進めていかなければなりません。特に事業所においては、保安防災、労働安全衛生への取り組みは重要な責務であり、「安全はすべてに優先する」をスローガンにし、全員が取り組んでいます。事業所が主体となって実施している総合防災訓練や人身事故発生リスク撲滅運動などさまざまな活動のほかに、経営幹部による事業所の保安査察を行い、事故ゼロを目指しています。

生産・研究開発のマザーサイトである福島県いわき地区においては、毎年、CSR地域対話集会を開催し、地域の皆様とのコミュニケーションを保ちながら、地域との共生に取り組んでいます。呉羽総合病院は経営面での厳しさがあるものの、今後も地域で暮らす人々の健康で安心な生活を支えていくために、継続的に運営していくつもりです。2014年に設立した障がい者雇用特例子会社“さんしゃいんフレハ”の経営を通じて、障がい者の自立と社会参加の後押しも続けていきます。

2016年度は、当社のCSRへの取り組みを強化するため、全社で取り組んでいるCSR活動を棚卸しし、役員、監査役と担当部署が企業視点と社会視点の両面から評価を進め、20のCSR重要課題を特定しました。これらの重要課題をCSR総括表にとりまとめ、関係部門と共有し、当社が重点的に取り組むべき課題についての継続的改善活動の強化を図りました。

2015年5月に立ち上げた“輝きアップ推進プロジェクト”は、従業員アンケートや座談会などを通じて当社の課題を明らかにし、2017年4月にコミュニケーションの活性化や人事制度の改善などの答申をまとめました。私は、その答申を受けて従業員全員が輝けるように、そして会社が輝けるように“パッション”、“スピード”、“コミットメント”で取り組んでいく決意を新たにしました。

当社が社会に貢献し続ける高付加価値型企業として創立100周年を迎えるためには、将来のありたい姿を描き、大胆に変化し、そこに到達する必要があります。私たちが描くべき姿は、改良・改善だけでは不十分です。ありたい姿をゼロベースで考え、従来の発想にとらわれない革新が求められます。既存プロセスに固執しない革新プロセスによる製造コスト削減や、適切なワーク・ライフ・バランスを保ちつつ、業務効率や生産性を向上させる働き方改革を推し進め、生産性の高い企業に生まれ変わります。

私はどんな事業環境でも安定して利益を上げ、従業員を幸せにすることが、経営者としての最大の責任だと考えています。改革マインド、革新マインド、そして危機感を持って、自らが先頭に立って行動していきたいと思っています。

今後とも、皆様のご理解、ご支援を賜ることができますよう、お願い申し上げます。

2017年8月

代表取締役社長

小林 豊

クレハグループの概要

会社概要 (2017年3月31日現在)

会社名	株式会社クレハ
代表取締役社長	小林 豊
創立	1944年6月21日
資本金	124億6千万円
本社	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
ホームページ	http://www.kureha.co.jp
グループ会社	連結子会社34社(国内19社、海外15社)
グループ従業員数	4,426名(単体:1,877名)

(株)クレハ 営業所/事業所/研究所 (2017年4月1日現在)

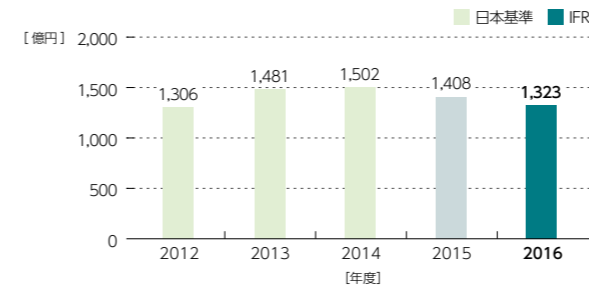
営業所等	本社別館(東京都新宿区)/大阪営業所/仙台営業所/名古屋営業所/福岡営業所
事業所	いわき事業所(福島県いわき市)/樹脂加工事業所(茨城県小美玉市、および兵庫県丹波市柏原町)
研究所	総合研究所/有機合成研究所/プロセス開発研究所(福島県いわき市)/樹脂加工研究所(茨城県小美玉市)

クレハグループ事業概要 (セグメント別)

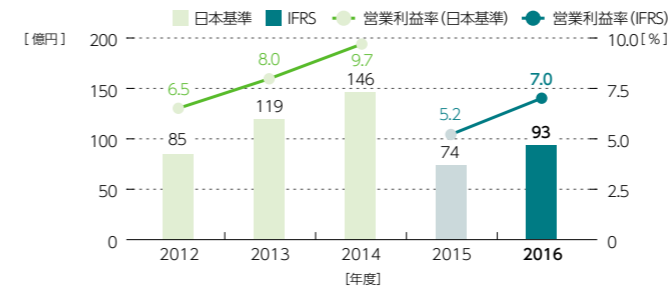
機能製品事業	機能樹脂、炭素製品
化学製品事業	農薬、医薬品、工業薬品
樹脂製品事業	業務用食品包装材料、家庭用品、釣糸
建設関連事業	建設事業、エンジニアリング関連事業
その他事業	環境事業、運輸・倉庫事業、商社事業、不動産・サービス・保険、医療サービス

財務情報(連結)

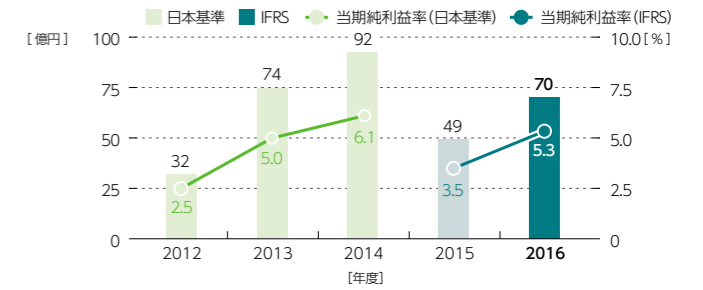
売上収益



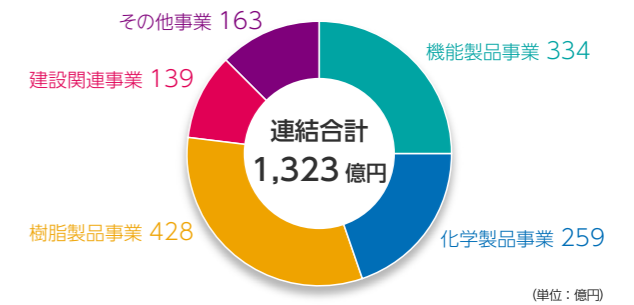
営業利益



親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別売上収益 (2016年度)

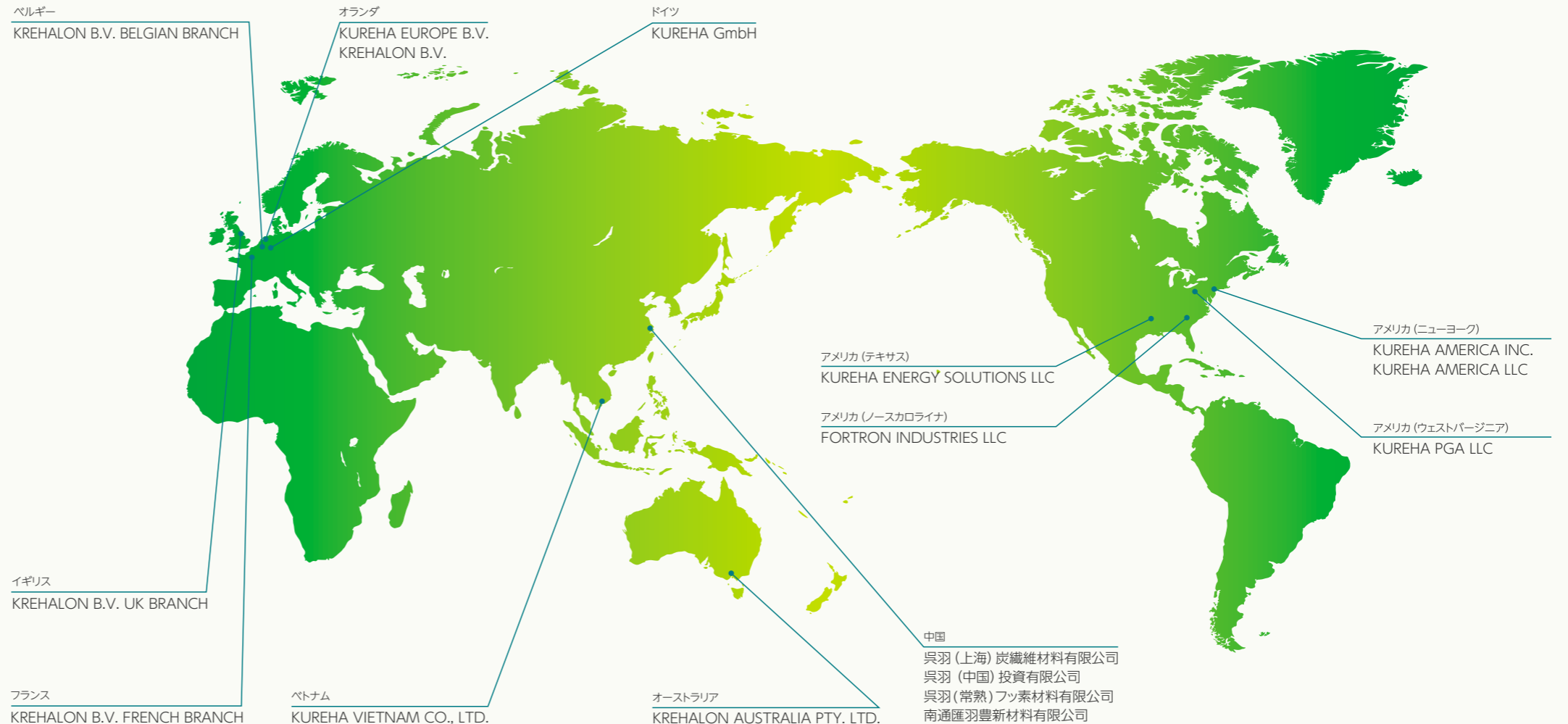


クレハグループのグローバルネットワーク (2017年4月1日現在)

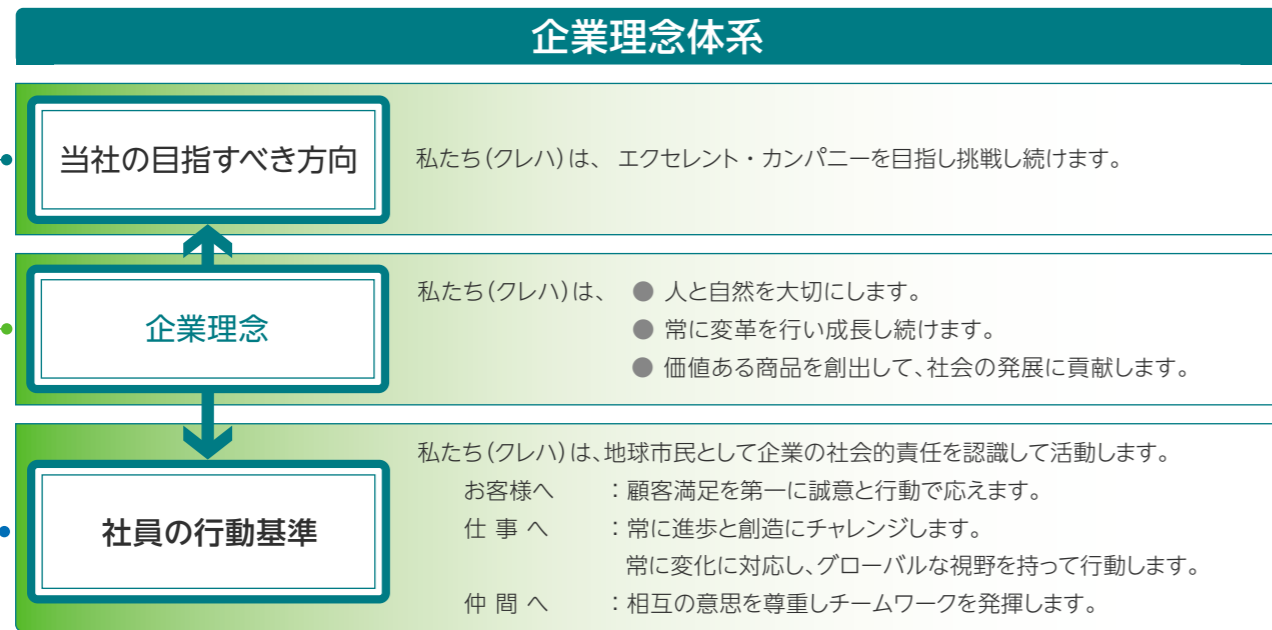
●国内グループ会社



●海外グループ会社



当社の企業理念体系は、役員・従業員が一丸となって目指す目標であり、「企業理念」を中心に「社員の行動基準」、「当社の目指すべき方向」が三位一体として構成されています。



「エクセレント・カンパニー」とは、
 私たちを取り巻く社会とさまざまなステークホルダーへ、真に「エクセレント」な価値を提供し続ける会社になった時、私たちは本当の「エクセレント・カンパニー」と評価される会社になったと考えます。
 企業理念の実践が、「エクセレント・カンパニー」へつながると確信しています。

“人と自然を大切にします。”
 人を大切にします —— 当社を取り巻くさまざまなステークホルダーは、いずれもかけがえのないパートナーであり、互いの必要性・重要性を認め合うとともに、利益を享受し合う関係を築き上げていきます。
 自然を大切にします —— 地球市民としての責任を十分に認識し、自然の保護に対しては、より積極的に取り組んでいきます。

“常に変革を行い成長し続けます。”
 「現状維持は転落の始まりである」と認識し、常に変革に取り組む決意です。
 社会や事業環境の変化を敏感に捉え、常に新しい目標を設定して、その達成に向けて邁進します。

“価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。”
 クレハのオリジナリティを発揮し、関与する分野において No.1 を目指しながら、社会の発展へ貢献していきます。

「社員の行動基準」は、企業理念を実現するために、私たちが取るべき行動の指針を成文化したものです。
 その根幹には、コンプライアンスはもとより、企業としてどのような社会貢献ができるか、私たち個々の自己実現がどう図れるか、を常に考えて行動するという意味が込められています。

当社は、2016年度から新たな中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」をスタートしました。

2012年度からの前中期経営計画「Grow Globally-II」での反省を踏まえ、この中期経営計画の3カ年を将来のクレハの発展に向けた土台づくりの期間と位置付けています。

本中計を通して、クレハグループは、「技術立社」企業としてスペシャリティ・ケミカル分野において差別化された製品を開発し、社会に貢献し続ける高付加価値型企業となることを目指します。

事業においては、既存事業の競争力・収益力向上をベースとし、

PGA(ポリグリコール酸)樹脂事業を着実に成長させて収益の柱とするとともに、社長直轄プロジェクトを新設して新規事業テーマの探索を全社で推進していきます。“改革”の継続に加えて、従来の発想にとらわれない“革新”的な思考・施策による取り組みに全社を挙げてチャレンジします。同時に、CSR経営の推進とガバナンスを含む経営基盤の強化を進めていきます。

企業理念と行動基準に基づき、エクセレント・カンパニーを目指して、全ての役員・従業員が強い責任感を持って挑戦し、経営計画の目標達成を目指します。

■ 中期経営計画 Kureha's Challenge 2018の概要





ナケレバ、ツクレバ。

機能製品事業

PPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂/フッ化ビニリデン樹脂/
マイクロスフェア/PGA(ポリグリコール酸)樹脂/炭素製品

先端産業を支える高機能材

クレハの技術が生み出す機能製品は、さまざまな先端産業を支えるとともに、エネルギー資源の確保、省エネや環境負荷の低減に貢献しています。

自動車の部品、パソコンや携帯端末において、金属の代替材料として活躍するエンジニアリング・プラスチックのPPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂、リチウムイオン電池のバインダーとして優れた特性を有するフッ化ビニリデン樹脂は、年々小型・軽量化が進む身近なモノの中で重要な役割を演じながら、省エネやエネルギーの有効利用に貢献しています。

クレハマイクロスフェアは、独自技術で開発した熱膨張性マイクロカプセルです。自動車部品・樹脂製靴底、発泡インキ、壁紙、粘着剤など幅広い用途に応用され、軽量化や断熱に役立っています。

PGA(ポリグリコール酸)樹脂は、分解性、強度、バリア性に優れた性能を有し、シェールオイル・ガスの掘削機器など、エネルギー資源分野などで活用されています。

また、工業用断熱材、水やガスの浄化用活性炭、リチウムイオン電池用負極材として使われる炭素製品も、産業界のニーズに応えたスペシャリティ製品として、生活に欠かせない先端産業分野に貢献しています。

- Kureha's Challenge 2018 -

差別化戦略追求と積極的な資源投入による事業の拡大、採算改善による利益確保を進めます。また、PGA樹脂事業においてはバリューチェーンの拡大による成長を目指します。

「ナケレバ、ツクレバ。」それがクレハのこだわり、それがクレハのものづくりを続けてきました。独自に開発したモノは、時に「どこにも無ければ、創ればいい。」世の中が

化学製品事業

農薬/医薬品/工業薬品

人と大地と産業を育む

人々の健康や農業の発展、そして産業の成長、それぞれを支えるクレハの化学製品があります。

農薬分野では、作物を保護し、同時に作業員・消費者・環境すべてに安全な製品の開発に取り組んでいます。

医薬品分野における基本理念は「CURE(治療)からCARE(生活の質を考えた療法)へ」。クレハは、副作用の少ない薬剤の開発など、人々の健やかな生活を力強くバックアップする医薬品を創り出しています。

工業薬品分野は、幅広い産業の糧となる基礎材料をお客様に供給するとともにクレハの各種製品の基盤としてクレハを支えています。

クレハの製品のルーツは塩素などの基礎的な材料にあります。これらを活かすことで新たな付加価値を持つ製品の創造を可能にしました。ここにクレハの独創性があります。

- Kureha's Challenge 2018 -

農薬・医薬品分野での新剤開発の促進を図ります。

ハの開発精神。1944年の創業以来、自社技術にこだわり、形を変え、役割を変え、人々の暮らしの中で息づいていく。変わっても、その精神は変わらないのです。

樹脂製品事業

業務用食品包装材料/家庭用品/釣糸

あなたの毎日をもっと快適に

NEWクレラップや食品包装に関する技術など、日常の暮らしをサポートする樹脂製品は、暮らしのさまざまなシーンで便利さや安心感を提供しています。

ハムやソーセージのパッケージ、ケチャップやマヨネーズのソフトボトルなど、クレハはさまざまな食品の包装技術を極めてきました。

また誰でも簡単にカットできるクレハカットを採用した家庭用ラップ(NEWクレラップ)や、キッチンまわりを楽しく便利にする「キチントさん」シリーズなど、日常の暮らしをサポートする製品も豊富です。

レジャー関連では、世界初のフロロカーボン製釣糸(シーガー)を世に送り出し、フィッシングライフをサポートし続けています。

クレハは、日々の暮らしを大切に多くのの人々を見つめながら、一歩先を行く製品の開発に取り組んでいます。

- Kureha's Challenge 2018 -

グローバル展開による拡販・収益力向上、コスト競争力の向上、家庭用品分野でのブランド力の強化を目指します。

建設関連・その他事業

建設関連事業/環境事業/運輸・倉庫事業/商社事業/
不動産・サービス・保険/医療サービス

ともに歩むクレハグループ

建設、エンジニアリング、産業廃棄物処理、物流、商社、医療サービスなど、ともに歩むクレハグループの事業です。

建設関連事業では、クレハ建設(株)が、建築・土木および住宅分野で、安全で安心していただける快適な生活環境を提供しています。また、(株)クレハエンジニアリングは、クレハグループのマザー工場であるいわき事業所内のプラント維持・管理業務を通じて、クレハのさまざまな製品の安定的な生産活動に貢献しています。

環境事業では、(株)クレハ環境が、産業廃棄物の適正処理という仕事を通して地球環境保全へ貢献しています。また、(株)クレハ分析センターは、分析評価技術力により、環境の保全と医薬分野での研究支援に努めています。

運輸・倉庫事業では、クレハ運輸(株)が、最善の安全性、確実性、効率性をもって物流の業務を提供しています。

商社事業では、(株)クレハトレーディングが、化学の専門商社として幅広い化学分野からのニーズに応え、その発展に寄与しています。

医療サービス事業では、いわき市南部の中核病院として機能している「呉羽総合病院」、および介護老人保健施設「ガーデンア」を運営しています。

- Kureha's Challenge 2018 -

建設分野における受注活動の強化と原価低減の促進、環境分野での低濃度PCB処理を含む産業廃棄物処理事業の拡大を目指します。

～全従業員活躍に向けた取り組み～ 社長直轄プロジェクト「輝きアップ推進プロジェクト」



ティータイムミーティング

プロジェクトからのメッセージ

**「さあ、輝こう！一緒に。進もう！未来へ」
一人ひとりの輝きがフレハの力。
あなたらしい輝きを、
新しい挑戦を応援します。**

当社では2015年度に女性9名による課題検討チームを立ち上げ、女性活躍推進のための諸課題について検討し、解決に向けた提言を共有化しました。

当社の課題は男女共通のものが多かったことから、2016年度は、女性のみならず、全従業員の活躍を推進すべく、男女10名による「輝きアップ推進プロジェクト」を社長直轄の全社プロジェクトとして設置しました。

プロジェクトは、「多様な価値観を持つ従業員一人ひとりが会社のビジョン、方針に共感して働きがいを感じ、それぞれの立場で考え、行動し、個性と能力を発揮して輝く。その一人ひとりの力を結集することで部門が成長、会社がエクセレント・カンパニーへと発展し、従業員が益々輝く。」という姿を目指し、2015年度の提言も踏まえ、達成のために何が必要かを1年間かけて検討しました。

プロジェクト・メンバーからのコメント

「一人ひとりの輝き」を「会社の輝き」に

このプロジェクトでは、「どうすればフレハ従業員が輝きながら働くことができるのか？」を徹底的に考えました。自分たちの考えだけでなく、アンケートや座談会で生の声を聞くことで、フレハが抱える問題の本質を捉えることができました。私は主に『輝き通信』の編集を担当しました。通常業務との両立は非常に大変でしたが、従業員の皆さんの強い関心が後押ししてくれました。これからも「輝くフレハ」を作るために皆で力を合わせていきます！

樹脂加工事業所 技術部 輝きアップ推進プロジェクト・メンバー
佐山 弘典



イメージアンケート

全従業員を対象としたイメージアンケートを実施し、それぞれが考える「輝く姿＝ありたい姿」と現状を調査しました。921名の回答が集まり、「輝く姿」と「現状の姿」にギャップがあることがわかりました。

輝き通信の発行

社長やプロジェクトのメッセージを伝え、風土改革、コミュニケーション活性化につながることを目指し、輝き通信を月1～2回、発行しました。経営層のメッセージ、各調査結果の報告、輝いている従業員（輝きビト）の紹介、従業員から募集した「輝き川柳」などを掲載しました。



輝き通信

ランチ/ティータイムミーティング

各事業所で、女性、男性、若手、中堅、シニアなど、立場ごとに4～5名のグループに分かれ、「モチベーションが上がる・下がる時」、「あったらいいと思う制度」について議論し、最後に代表者が発表して参加者で共有しました。全体では115名が参加しましたが、各グループで活発な議論がなされ、従業員の生の声を聞く機会となりました。参加者からも、さまざまな意見を共有することができた、他部署の従業員との交流や違う視点で考える気づきの場になったと好評でした。

モチベーションが上がる時としては、上司や周囲の承認、理解、期待感や自身の仕事の達成感が上がり、周囲、特に上司との関係性が従業員の意欲向上のために重要であることが再認識されました。



ランチタイムミーティング

ライン管理者アンケート・座談会

従業員のモチベーションアップの鍵となるのは上司であり、部下の能力を最大限に引き出す上司の力が人財育成や部門の価値向上に欠かせません。そこで、部下とのコミュニケーションやマネジメントの悩みなどについて、ライン管理者全員を対象としたアンケートを実施しました。

このアンケートを踏まえ、職種、事業所別に4～7名ずつでの座談会を実施し、計49名のライン管理者が参加しました。ライン管理者同士が部下育成や職場の意識改革に向けた取り組みと課題を共有し、障害となっていること、会社・職場に対する意見などを語り合い、部下育成のヒントや悩みの共有、コミュニケーションの重要性を再認識する場となりました。



ライン管理者による座談会

2016年度の答申

2017年4月に、個人・部門・会社が「輝く姿」になるための5つの課題と課題解決に向けた、多岐にわたる施策や取り組みを提言しました。

この提言をもって、輝きアップ推進プロジェクトは解散し、管理本部に引き継ぎました。2015年度に提言した課題の一部は、2016年度にフレックスタイム制度の拡充、時間外勤務削減施策など、具体的な対策としてすでに実施されています。2016年度の提言についても今後は管理本部が中心となって具体策を検討し、順次実行につなげていきます。

輝きアップへの課題	対応案
会社のビジョン・方針の浸透・共有	経営層を含む上司が部下と徹底的に対話し、ビジョン・方針を各部門・個人に落とし込む
従業員の主体性向上（個人の輝きアップ）	働く場、働き方など個人の意志を尊重（社内公募、時間単位有給休暇、在宅勤務の導入など）し、支援（育児/介護制度の運用面の充実）するとともに個人の成長を促す（目標明確化など）
上司の人財育成意識醸成と育成力向上（個人、部門の輝きアップ）	人財育成が上司の最重要課題であることを全社で認識し、マネジメント力向上策（評価者研修など）やコミュニケーション活性化を進める
女性活躍推進（個人の輝きアップ）	期待し、機会を与え、鍛えるしくみの導入（女性従業員対象研修）、充実した育児支援制度を活かす運用面の充実、面談、相談窓口の設置など
風土改革・意識改革	積極的にチャレンジ精神にあふれ、風通しの良い風土を作るための継続的な活動体制構築

輝きアップ推進プロジェクト 統括マネージャーのコメント

**『一人ひとりが輝く会社』を
目指して**

CSR推進本部 副本部長
安全性研究・評価センター センター長
管理本部 部長付

赤沼 三恵



女性活躍推進から全従業員の活躍を目指す社長直轄プロジェクトまで、2年間、「従業員の輝き」を追求しました。「原因の深掘りを！」という小林社長の檄（げき）に応えるべく、メンバー一同、考え抜き、生の声を聞くために各事業所へと走りました。まじめで奥ゆかしいと言われることの多い当社の従業員ですが、多くの人が仕事や会社に対する熱い思いを語ってくれました。コミュニケーションを活性化し、何でも言い合える信頼関係を築こうという取り組みが各職場で始まり、大きな一歩だと感じています。

～地域とともに共生社会の実現～ 「さんしゃいんクレハ」



「地域とともに、共生と自立支援に向けて」
多様な人材が心豊かな社会を創る。
クレハグループは障がいのある方々を応援します。

株式会社さんしゃいんクレハは、障がいのある方々の社会参加および自立支援を目的として2014年7月に設立された特例子会社*です。従業員は21名で、そのうち障がいのある社員が12名働いています。身体の障がい・知的な障がい・精神の障がいを持った社員が、それぞれの個性を活かしながら協力して業務を遂行しています。

主な業務は、クレハから委託された事務代行で、各種データ入力、書類の電子化、社内郵便集配などを行っています。さらに、古紙の再生にも取り組んでおり、クレハいわき事業所内で使用された紙を回収し、再生紙に作り直してクレハグループ内で再利用を図っています。また、この再生紙で名刺・ノート・マニュアル小冊子なども製作しています。資源の有効利用のほか、情報の漏えい防止にも貢献しています。

*特例子会社:「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障がい者の雇用の促進と安定を目的に設立された会社であり、一定の要件を満たす場合に当該子会社で雇用された障がい者を親会社の雇用率に算入することが認められています。

朝礼でのチェックから始まる1日

さんしゃいんクレハでは、朝礼時に従業員2人1組で互いの体調と服装をチェックすることから1日の業務が始まります。目、口、顔色などから体調を確認し合うと同時に、口頭でも相手の健康状態を確認しています。また、お互いの制服の乱れを確認し、指摘し合います。こうした日々の取り組みを通して、仕事への意識を高めています。



服装チェックの風景

社員からのコメント

さんしゃいんクレハに入社して

この会社に入社してよかったことは、自分をオープンにできたということです。入社してからの3年間で、いろいろな経験をして、特にパソコンデータ入力などは、自信をもってできるようになりました。今後は、デザインソフトなども習得し、印刷業務などにもチャレンジしていきたいと思っています。



株式会社さんしゃいんクレハ
佐藤 剛

膨大なmanifestoの整理

産業廃棄物管理票(manifesto)の整理も、クレハから委託されている業務です。いわき事業所から排出される廃棄物の排出部署、運搬業者、処分場のそれぞれから異なるタイミングで回収されるmanifestoを一式に揃えています。毎月、約3,000枚にもおよぶmanifestoを扱っていますが、正確な分類・整理を心がけています。



manifestoの整理

イチヨウの落ち葉の清掃を開始

クレハいわき事業所の正門前にはきれいなイチヨウ並木がありますが、毎年、秋から初冬にかけて葉が大量に落ち、隣接する国道まで飛散することがあります。そこで、2016年秋から、従業員が一丸となって、清掃活動に取り組むことになりました。集めた葉の総量は400kgにもおよびましたが、一連の作業を通じてホウキや熊手などの清掃用具の使い方に熟練するなど、従業員にとって貴重なスキル向上の機会となりました。



落ち葉清掃(いわき事業所正門前)

ふくしまアビリンピック2016に挑戦

2016年度「ふくしまアビリンピック2016(第15回福島県障がい者技能競技大会)」に初めて参加しました。この大会は、障がいのある方々の職業能力向上と、企業や一般の方々の理解を深め雇用促進を図ることを目的として開催されています。

競技には社員5名が参加し、「オフィスアシスタント」競技で1名が銀賞、「ワードプロセッサ」競技で1名が銅賞を獲得しました。来年も挑戦して好成績を獲得するという意気込みで、現在も、日々の業務を通して能力向上に励んでいます。

ふくしまアビリンピックに参加して

「パソコンデータ入力」競技に出場しました。事前の練習では課題の「伝票の作成」ができていましたが、本番ではパソコン環境が違い、特に漢字の変換がうまくいかずにくやしい思いをしました。次回は、「伝票の作成」をもっと練習して入賞を目指したいと思います。



株式会社さんしゃいんクレハ
大津 優一

～医療を通じた地域への貢献～ 「呉羽総合病院」



「すべてのひとを、笑顔にするために」
笑顔のもとには健やかな身体と心から。呉羽総合病院は、地域を笑顔にする医療サービスを提供します。

呉羽総合病院は、1935年に昭和人絹(株)錦工場(現在のクレハいわき事業所)の附属診療所として開設され、1951年からは地域の皆様にご利用いただけるようになりました。1972年に現在の「社団医療法人 呉羽会 呉羽総合病院」として独立し、いわき市南部の中核病院として、地域に密着した医療の実践に取り組んでいます。1983年には院内に「健康管理センター」を、2008年には介護老人保健施設「ガーデニア」を病院に隣接して開設しました。

「医療を通じた地域への貢献」を基本方針に掲げ、医療と介護、健康管理を通して、安心して暮らせる町づくりと地域の発展を目指しています。

地域包括的なケアシステムのために「地域連携支援室」

2009年に「地域連携支援室」を開設し、地域のほかの医療機関との連携を進めるとともに、患者様やご家族からのさまざまなご相談に対応する地域包括的なケアシステムの構築を進めています。この一環として、がん診断された方・治療を受けている方とご家族などが集まって気軽に語り合うことができる「メディカルサロン・すまいる」の運営、広報誌「連携だより・すまいる」の発信や合同研修会の開催なども行っています。

2016年度には、地域のクリニックに病床を開放して共同で医療を提供する「開放型病床」や、在宅医療機関の求めに応じ24時間体制で入院希望患者の診療を行う「在宅療養後方支援病院」を開始し、さらなる取り組みに努めました。



「メディカルサロン・すまいる」

室長からのコメント

「皆様が住み慣れた地域で安心して暮らせるように」

住み慣れた地域に必要な医療が受けられるように、当院では積極的に患者様の受け入れをさせていただいています。当院での治療が難しい高度医療につきましては、地域・全国の医療機関と連携を図っています。今後も、地域の皆様が安心して暮らせるよう、地域ニーズに根差した医療の提供と医療と介護の切れ目のない支援を行ってまいります。



地域連携支援室室長
高木 孝子

不安や思いに寄り添う「くれは訪問看護ステーション」

“病気や障害があっても住み慣れた地域で最後まで安心して暮らしたい。”そんな思いに応えるため、くれは訪問看護ステーションでは在宅サービスを提供しています。主治医の指示のもと、当ステーションから医療的な処置や看護を提供させていただくことで、ご自宅における介護や看護を希望される方々をサポートしています。



健康で安らぎに満ちた人生をサポート「ガーデニア」

介護老人保健施設「ガーデニア」は、介護を必要とする高齢者の皆様へ、健全な生活を営むための自立支援と家庭復帰を応援する施設です。「安全で安心した施設サービスの提供」を心がけながら、「長期入所」、「短期入所」、「通所リハビリテーション」の3つのサービスを提供しています。施設内は、医師を中心とする医療や介護の専門職が「24時間・365日」対応可能で、利用者の快適な生活を支援しています。



介護老人保健施設「ガーデニア」

職員の仕事と子育て両立を支援「くれは保育園「すまいる」」

病院に勤務する職員が、育児休暇から復帰し、仕事と子育てを両立させ、能力を十分に発揮することができる環境を整えるため、2013年、院内に保育園「すまいる」を開設しました。



くれは保育園「すまいる」

クレハグループのCSR

CSRの理解を深め、これを経営や事業戦略に統合することは、中長期的な企業の価値向上や競争力の強化に有効であると同時に、持続的な社会の発展に貢献すると考えています。企業理念、CSR基本方針に基づき、中期経営計画における重点目標である“CSR経営の推進”、“経営基盤の強化”を確実に進めていきます。

クレハグループ CSR基本方針

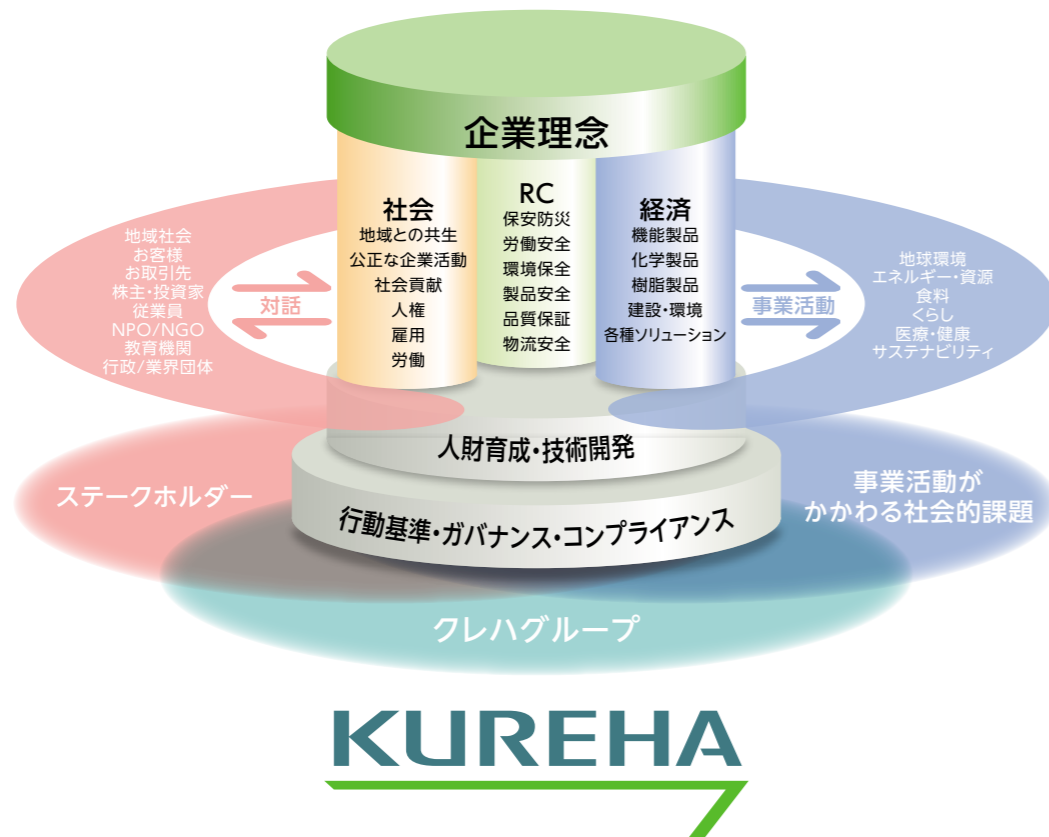
私たちは、グローバルな事業活動や社会活動、レスポンシブル・ケア活動において、「社員の行動基準」をしっかりと遵守し、「企業理念」を実践し、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

クレハグループCSR理念体系

化学産業を中心とする当社グループのCSR理念体系は、行動基準・ガバナンス・コンプライアンスと人財育成・技術開発をベースに、「社会」「レスポンシブル・ケア(RC)」「経済」活動を3つの柱としています。

ステークホルダーの皆様との対話を継続しながら、これらの活動を通して社会的課題の解決を図り、企業理念を実践することで、持続可能な社会の実現にグループ全体で貢献していきます。

■ クレハグループCSR理念体系図



CSR推進のシステム

当社のCSRは、企業理念体系、CSR基本方針およびCSR理念体系に基づいて推進しています。

- CSR推進体制としては、
- ・方針や計画の審議・承認を行うCSR委員会(代表取締役直轄)
 - ・具体的な活動計画の立案と実行を担うCSR推進会議
 - ・活動全般の事務局としてのCSR推進本部
- が組織され、密接に連携しながら全社で取り組んでいます。

2016年度は、CSRの取り組みを強化するため、国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」を参考に運用システム構築を進めました。

当社として優先的に取り組むべきCSRの重要課題(マテリアリティ)を特定し、CSR総括表をベースにPDCA(Plan/計画、Do/実施、Check/評価、Act/改善)を回していきます。その具体的内容については、p.17-18で詳しく紹介しています。

CSRの社内浸透と情報開示・対話

CSRの理解を深める活動にも力を入れています。

経営層社内シンポジウムでは、CSR経営研究における第一人者、オルタナ総研所長・主席研究員の川村雅彦氏をコーディネータに迎え、小林社長以下、役員を中心に27名が参加し、当社のCSR経営の現在、そして未来についての活発な意見交換が行われました。

従業員を対象としたCSR説明会は、2016年度、それぞれの拠点で計13回実施し、460名が参加しました。その際、参加者に対してアンケート調査も実施し、CSRの浸透度や取り組みへの意見を把握しました。説明会により理解が一層深まること、次回の説明会への要望などが把握できました。



経営層社内シンポジウム

さらに、説明会をサポートするための手段として、CSRレポート、KUREHA CSR PRESS(CSRトピックに特化した社内情報誌)、社内報 Monthly KUREHAなどの各種媒体も有効活用しています。

また、ステークホルダーの皆様へ情報を開示し、対話を継続することは、当社の取り組みを皆様に理解、確認していただくだけでなく、自らの取り組みを見直し、改善していくために欠かせません。CSR地域対話集会やCSRレポートなどさまざまな機会を通じていただいた皆様からのコメント、ご意見をこれからも取り組みに活かしていきます。

今後は、クレハグループとしての取り組みを強化していく方針で、持続可能な社会の実現に向け、グループ全体で貢献していきます。



KUREHA CSR PRESS
社内報 Monthly KUREHA

CSR推進本部長のコメント

持続的な成長を目指し、 クレハらしいCSR活動を 進めます。



取締役常務執行役員
CSR推進本部長
企画・経理本部長
改革推進プロジェクト統括マネージャー
野田 義夫

当社は、2016年4月にRC本部からCSR推進本部へと本部の名称を変更し、今まで以上に社会性に重きをおき、環境問題や社会動向を感度高く捉えることに力を入れています。

2016年度は、役員や担当部門が中心になり、企業基盤、社会性、レスポンシブル・ケア(環境)に関する20項目のCSR重要課題を特定しました。これらの課題をCSR総括表にまとめ、従業員への浸透を図りつつ、CSR活動の推進に取り組んでいます。

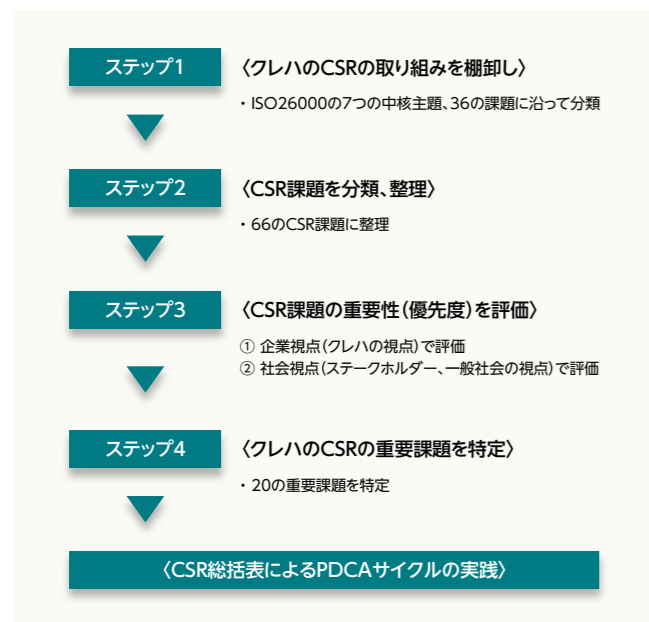
今後、グローバル化した社会の中で、企業が持続的に成長するためには、経済的パフォーマンスに加え、地球温暖化の問題や従業員の働き方などのさまざまな社会課題に対応していくことが必要であると認識しています。当社としては、より生産性の高い、強靱な体質の企業へ変化しつつ、クレハらしい事業を通じた社会課題の解決に力を注ぎ、持続的な成長を目指します。そのためには、社員一人ひとりが自分の仕事に誇りを持ち、活き活きと働き、かつ、社会から信頼される組織風土を醸成していくことが大切であると考えています。

CSR重要課題

企業活動の基盤となるさまざまなCSRの取り組みの中で、当社が優先的に取り組む重要課題を特定しました。CSR総括表をベースとしたPDCAサイクルを回しながら、CSRの活動を組織全体に統合しCSR経営の推進を図っていきます。

2016年度、当社は、CSRの取り組みがクレハ全体に浸透し、統合され、企業価値の維持・向上へと結びつくよう、システム作りを進めました。企業活動の基盤となるCSRの取り組みにはさまざまなものがありますが、その中から、当社として優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、この重要課題をベースにしたCSR総括表を作成してPDCAサイクルを回す取り組みです。ここでは、その取り組みの過程と、特定された重要課題について紹介します。

重要課題特定のステップ



■ステップ1 クレハのCSRの取り組みを棚卸し

当社が、これまでに進めてきたCSRの取り組みをISO26000の「7つの中核主題」と「36の課題」に沿って棚卸しをしました。加えて、社会やステークホルダーが、当社に対応を要請、あるいは期待していると考えられる取り組みも列挙しました。

■ステップ2 CSR課題を分類、整理

次に、これらの取り組みを整理し、66のCSR課題にまとめました。また、それぞれの課題について、当社の事業活動のバリューチェーンとの関わり、影響するステークホルダーを検討しました。

■ステップ3 CSR課題の重要性(優先度)を評価

以下の2つの視点で、66のCSR課題の重要性(優先度)を評価しました。

①企業視点(クレハの視点)

企業活動における社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上のために当社が優先的に取り組むべき課題は何か?

②社会視点(ステークホルダー、一般社会の視点)

ステークホルダーや一般社会の立場で、社会の持続的発展のために、当社に優先した取り組みを要請、あるいは期待する課題は何か?

■主なステークホルダーとの対話

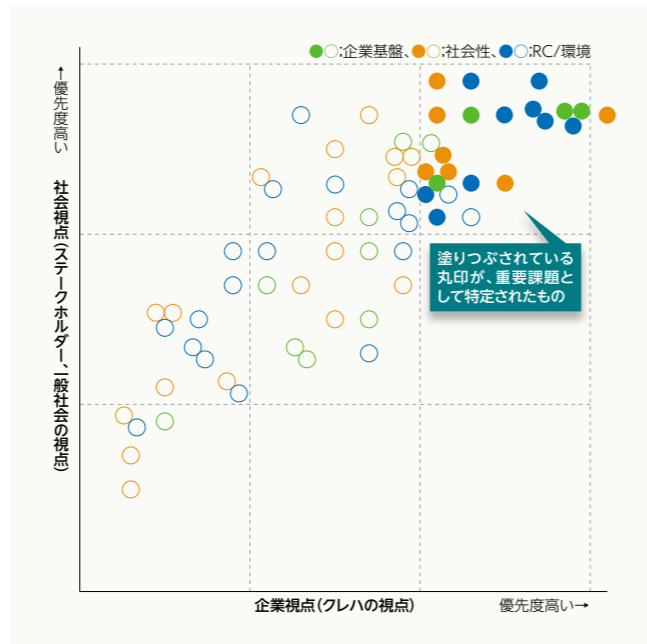
ステークホルダー	対話
株主・投資家	株主総会、投資家向け説明会、投資家との面談
顧客・お客様	お客様相談窓口、消費者コミュニティ、展示会、顧客との日々の対話
従業員	労使協議、自己申告制度、実績評価面談、従業員との日々の対話
取引先	購買先訪問、監査、取引先との日々の対話
地域社会	CSR地域対話集会、事業所見学会、地域会合での対話、防災訓練、文化・スポーツ交流、ボランティア活動
一般社会	社会貢献活動、事業所見学会

評価は、経営幹部(取締役、監査役、執行役員)と、CSRの取り組みを主に進めてきた各部門長が実施しました。評価に際しては、ステークホルダーの皆様とのこれまでの対話を十分に考慮しました。

■ステップ4 クレハのCSRの重要課題を特定

重要性評価結果をもとに、当社が優先的に取り組む20の重要課題を特定しました。これらの重要課題は、最終的に、CSR委員会によって承認されました。

■重要性評価結果(分布図)



CSR総括表とPDCAサイクル

重要課題については、CSR総括表(右表)を作成し、目標/あるべき姿を設定しました。各項目の担当部門は、毎年、年度初めに実行計画、年度末に活動実績を記載してCSR委員会に報告します。CSR委員会では、計画や実績について審議、承認を行います。

このようにPDCAを回しながらシステムを運用し、当社のCSRの取り組みを継続的に改善していきます。

■2017年度CSR総括表

項目	重要課題(マテリアリティ)	目標/あるべき姿	2017年度計画
企業基盤	コーポレート・ガバナンス	ガバナンスの強化	当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針に実効性を高め、内部統制機能を充実し、公正かつ透明性の高いクレハグループの経営を推進する。 ・「取締役会の実効性」および「内部統制システムの運用状況」のレビュー ・グループ総務会での指針周知によるグループ内の定着と強化 ・各委員会審議事項のグループ内展開の推進
	コンプライアンス	コンプライアンスの徹底	すべての役員・従業員がクレハに誇りを持ち、法令遵守を含む社会からの期待に応える姿勢を貫く。法令や倫理に関する問題や懸念を早期に発見し、戦場あるいは会社の課題として迅速に解決する。 ・コンプライアンス意識調査の結果に対応した活動の国内グループ全体での計画策定と実行 ・コンプライアンス相談窓口の目的や利用方法の周知を含む教育・説明の全従業員に対する実施
	リスク管理	事業継続計画(BCP)の充実	リスクマネジメント体制として、最上位の「非常事態対応規程」からBCPや細則マニュアルのツリーを構築し、不測の事態が発生した場合の損失を最小限に留めて企業活動を継続する体制を確保する。 ・本社/各事業所のBCP行動計画書の見直し ・BCPの定着と有効性検証確認のための訓練実施 ・新型コロナウイルス他細則の見直し
	情報管理	情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティ事故が発生しないよう、情報セキュリティ管理を強化する。事故発生時には、適切に情報を開示し、迅速に復旧させる。 ・情報セキュリティ管理を強化し、情報セキュリティ事故0件 ・不正アクセスを防止するため、通信制御を強化 ・情報セキュリティ事故発生時の早期発見のため、監視機能を強化 ・海外・国内グループ会社のセキュリティポリシーを統一
社会性	株主・投資家とともに	適時適切な情報発信と対話	クレハグループが社会に必要とされる存在として、広く理解され、信頼を獲得している。 ・株主・投資家との対話の機会(各種ミーティング、見学会等)の増加
	お客様とともに	顧客対応の強化	「お客様満足のための基本方針・活動指針」「お客様対応手順」に則った活動を行い、顧客満足の向上に向けお客様対応プロセスの継続的な改善に取り組む。 ・初期対応は原則当日完了 ・調査報告は関連部署協力のもと、原則2週間で完了
	従業員とともに	人権尊重の推進	クレハグループ倫理憲章に則り、グループ全体で遵守する。 ・多様な人材が活躍できる環境づくりの取り組みと入社時および管理職就任時にコンプライアンス教育を実施
		人財育成の推進	従業員一人ひとりが成長し、挑戦する意欲を持って活き活きと活躍できるよう、育成施策を推進している。 ・「人財開発3カ年計画」2017年度の実施
	ワーク・ライフ・バランスの推進	従業員が仕事と家庭や地域生活などの仕事以外の生活と調和を保ちながら、活き活き働いている。 ・クレハ働き方改革によるワーク・ライフ・バランスに関する取り組みの実施	
	心と体の健康管理	従業員の健康を守り、明るく活力のあふれた職場となるよう、各種健康診断、メンタルヘルス施策を推進している。 ・従業員の心と体の健康管理の取り組みを実施	
地域社会とともに/より良い社会のために	地域社会との対話の強化	社会から信頼される事業所(地域社会との共生、リスクコミュニケーションの継続)(I)いわき事業所、(J)樹脂加工事業所 【コミュニケーション】 (I) 地域団体等との関係強化、地区会合への参加、CSR地域対話集会、地域環境懇話会の実施、事業所見学の受け入れ、双方通信「にしき」発行 (J) 地元企業連絡会の活性化 【文化・スポーツ交流】 (I) オールフレハスポーツフェスティバルの実施、地区行事への参加 (J) 小美玉市・丹波市地域のふれあい行事・産業祭等への参画 【次世代育成】 (I) 近隣小学校の理科授業支援、社会科見学の受け入れ (J) 近隣小学校・中学校・高校・障害者施設からのインターンシップ・工場見学の受け入れ 【環境保全活動、その他の地域貢献】 (I) 清掃ボランティアの実施、(株)さんしゃいんクレハ支援 (J) 事業所周辺の美化活動、グリーンウォーキングの実施、福利厚生施設の積極的な開放・利用促進	
RC/環境	RC活動全般	RC活動の推進	RC活動の継続的改善 ・RCマネジメントシステムの活用と自部署の課題達成に向けた積極的な改善の実行
	環境保全/エネルギー管理	地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出抑制とエネルギー使用合理化の継続的取り組み ・エネルギー使用量原単位の年平均1%以上の減少
		大気汚染防止	PRTR制度対象化学物質、ばい煙、VOC、臭気等の排出量削減とリスク低減 ・化学物質排出設備、抑制対策設備の排出ガス、設備管理の徹底と安定運転の継続 ・臭気、騒音等の環境リスクを抽出し、改善策等の検討を推進
		水質汚濁防止	事業所排水の水質維持、さらなる改善とリスクの低減 各製造設備における排水自主管理値遵守、各設備管理の徹底、維持・改善 ・事業所排水の水質分析・処理設備・水質監視機器等の管理徹底による事業所安定操業の継続 ・各排水発生施設における、自主管理値の遵守と各設備の管理徹底、安定運転の継続
	廃棄物の適正管理と削減	廃棄物削減・リサイクルの推進 排出者責任の徹底、適正管理・適正処理の維持向上 ・廃棄物発生量の抑制、処分量の減少(減容・再資源化等)の推進 ・廃棄物保管、委託処理時の適正管理による法的責務の確実な遂行 ・廃棄物委託先における適正処理の計画的現地確認の実行	
保安防災	事業所における保安防災	重大設備事故ゼロ ・各製造部の安定運転継続 ・緊急時対応能力の維持向上、技能伝承、人財育成の推進 ・教育訓練、危険予知活動、指差し呼称徹底等による事故の未然防止	
労働安全衛生/物流安全	労働安全、人身事故撲滅の推進	重大人身事故ゼロ ・不慮災害を含め人身事故0件 ・人身事故リスクの抽出とハード、ソフト両面での対策の遂行 ・教育訓練、危険予知活動、指差し呼称徹底等による事故の未然防止	
製品安全・品質保証	品質保証体制の強化 品質苦情の低減	ISO9001:2015への移行を契機とした品質保証体制の強化 苦情の(発生源・流出源)対策強化 ・品質マネジメントシステムの運用強化と各部署、グループ会社の支援 ・2017年度重点製品の対策立案・実施支援	

コーポレート・ガバナンス

当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針として、経営の透明性を高めてステークホルダーとの信頼関係を確保し、企業としての持続的な成長と社会的責任を果たすため、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの充実に努め、実効性の向上を図ります。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コンプライアンスの実践を含む内部統制機能の充実に努め、公正かつ透明性の高い経営を行うとともに、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針としてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

コーポレートガバナンス・ガイドライン(要約)

■ 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利と平等性が実質的に確保されるよう、資本政策の基本の方針や、政策保有株に関する方針を定め、適切な対応を行います。

■ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、会社の成長と企業価値の創出が、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等の様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。

■ 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、「情報開示基本方針」のとおり、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本とし、法令に基づく開示を適時・適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組めます。

■ 取締役会等の責務

取締役会等は、株主に対する受託者責任・説明責任を有することを踏まえ、クレハグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、取締役会、取締役、監査役会、監査役、独立社外取締役等の役割・責務を定め、これを適切に果たします。

■ 株主等との対話

当社は、株主等との対話に関する取り組み方針に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主等と建設的な対話を行います。

当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の全文は、ウェブサイトに掲載しています。
(<http://www.kureha.co.jp/ir/policy/governance.html>)

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および当社グループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、経営における監督責任と執行責任を明確にしています。

■ 取締役会

取締役会は、執行役員を兼務しない独立社外取締役2名以上を含む10名以内の取締役で構成しています。取締役会では、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っています。

■ 経営会議

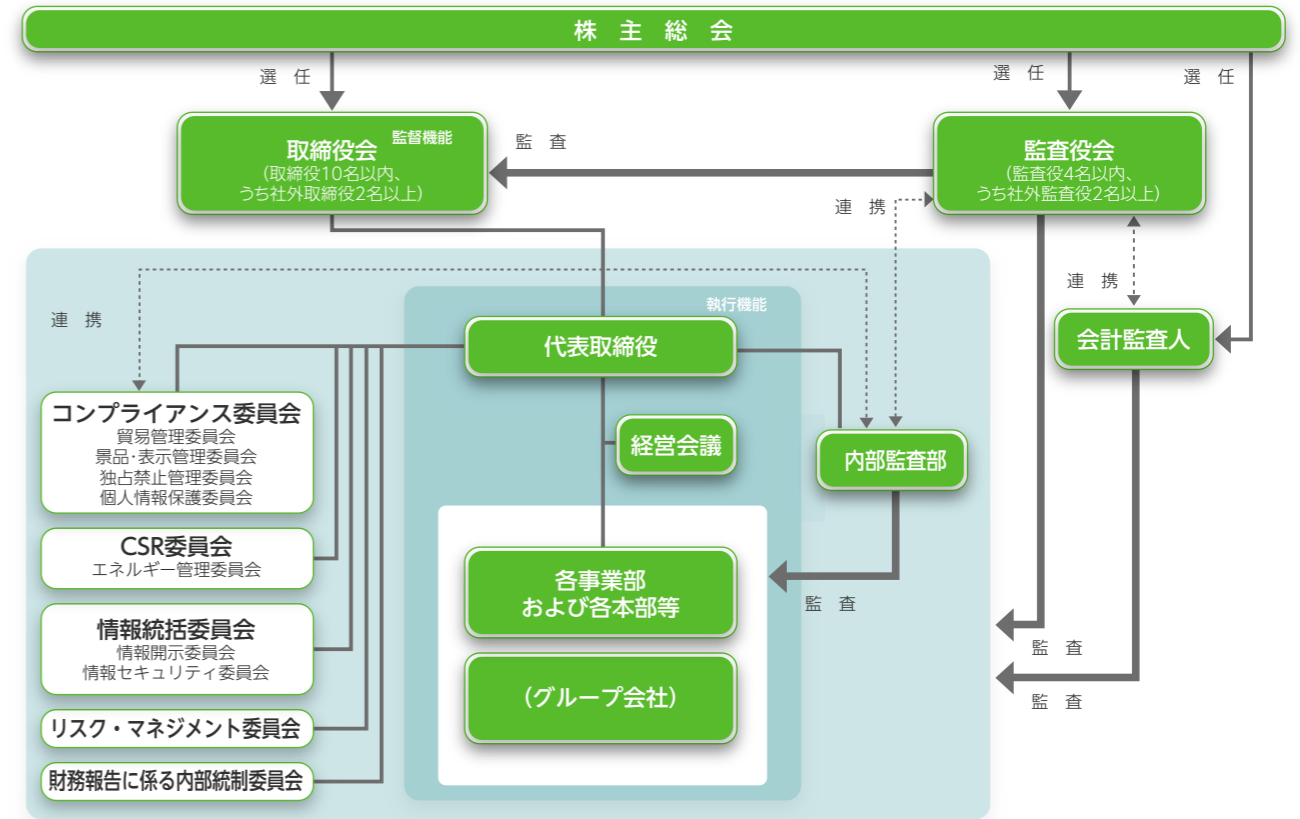
経営会議は、代表取締役社長以下の執行役員を主要メンバーとして構成しています。経営会議では当社の経営に関する重要案件等について審議しています。また、連結経営会議では、経営方針や、事業戦略について相互に意見交換を行い、連結経営の強化を図っています。

■ 監査役会

監査役会は、独立社外監査役2名以上を含む4名以内の監査役で構成しています。監査役は、取締役会の決議事項や報告事項の審議過程およびその他の重要な会議の審議状況を把握できる体制が確保され、業務執行に対する監査を行っています。また、会計監査人および内部監査部との間で監査計画や監査状況について意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。

■ 内部監査部

他部門から独立した内部監査部は、会社の内部管理体制等の適切性や有効性を評価検証し、改善に関する指摘や提言、経営会議への監査結果の報告を行うことにより、経営効率および社会的信頼度の向上に寄与する体制を確保しています。



内部統制システム

当社は、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議し、当社グループが法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう、各種委員会の設置や社内規程の整備および法令への対応を進めています。また、毎年「内部統制システムの運用状況」をレビューし、その概要を事業報告に掲載しています。

「財務報告に係る内部統制」に関しては基本規程を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価および公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、代表取締役の責任のもと、「内部統制報告書」を作成し提出しています。

今後の取り組み

当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針に実効性を高め、内部統制機能を充実し、公正かつ透明性の高い当社グループの経営を推進することを目標とし、2017年度は以下の事項を実施します。

- ・「取締役会の実効性」および「内部統制システムの運用状況」のレビュー
- ・グループ総務会での指針周知によるグループ内の定着と強化
- ・各委員会事項のグループ内展開の推進

VOICE

「コーポレート・ガバナンスを通じて成長に貢献します。」

当社のコーポレート・ガバナンス体制が適切かつ効率的に機能するよう、総務部では関連規程類の運用・整備、所管する各委員会の事務局運営などを行っています。ステークホルダーとの関係性のさらなる向上とクレハグループの将来にわたる持続的な成長の一端を担えるよう、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に努めていきます。

総務部 総務グループリーダー
山崎 靖志



担当者の声

コンプライアンス

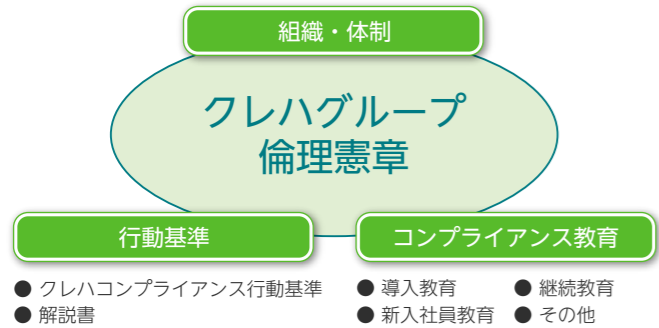
当社およびグループ各社の役員・従業員は、企業活動のあらゆる場面において、国内外の関係法令を遵守するとともに、社会的規範に則った活動を実践します。

コンプライアンス体制

クレハグループの役員・従業員の行動規範として「クレハグループ倫理憲章」を定め、取締役が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、従業員一人ひとりにコンプライアンス重視の意識が浸透するように、コンプライアンス行動基準を掲載した「コンプライアンス・ハンドブック」による研修等の教育を実施しています。また、問題のある行為を早期に発見するために、社内および社外（弁護士）に通報・相談窓口を設けています。

社長直轄の内部監査部は、内部監査においてコンプライアンスを含む内部管理態勢等の適切性や有効性を評価検証しています。

- コンプライアンス規程
- 相談窓口（ホットライン）
- コンプライアンス委員会
- 確認・検証



- クレハコンプライアンス行動基準
- 導入教育
- 継続教育
- 解説書
- 新入社員教育
- その他

2016年度 コンプライアンス教育・啓蒙のための取り組み

- 新規採用従業員を対象とする当社の取り組みに関する講習およびeラーニング（インターネットを利用した教育）による基礎的な学習の実施
- 幹部社員昇進者を対象とする当社の取り組みに関する説明およびテキストとeラーニングによる実務的な学習の実施
- 国内グループ会社の従業員を対象とするコンプライアンス意識調査実施
- コンプライアンス・ハンドブックおよびコンプライアンス行動基準解説書の改訂
- グループ会社のコンプライアンス教育の支援

今後の取り組み
・従業員を対象とする、集合教育とeラーニングを組み合わせたコンプライアンス教育の継続実施
・コンプライアンス意識調査（2016年度実施）の結果を踏まえた国内グループ会社を含む対応計画の策定と実施
・コンプライアンス相談窓口の目的や利用方法の再周知を含む、コンプライアンス教育の実施

クレハグループ倫理憲章

私達は、次の8原則に基づき、国内外の法律、社会的規範およびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。また、社員一人一人は日常生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
3. 私達は、広く社会との対話を大切に、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
4. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
5. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
6. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
7. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民（コーポレート・シチズン）として行動します。
8. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくります。

VOICE

「コンプライアンス意識を高めるために、積極的な対話を」

内部監査部ではコンプライアンス実践のために教育や体制構築を進めています。その中で私は、グループ倫理憲章で求めている法令のみに留まらない社会的規範遵守の従業員への徹底が、まだ足りないと考えています。そこで、現状のコンプライアンス・ハンドブックによる教育だけでなく、積極的な対話により、従業員一人ひとりの社会的規範遵守意識の向上を図り、また、意識をより高める教育方法のヒントを得て、教育を充実させていきます。

担当者の声

内部監査部
中村 裕哲



リスク管理/情報管理

当社は、「内部統制システムの基本方針」に基づき事業活動にともなうリスクを分類し、リスク・マネジメント委員会、CSR委員会、情報統括委員会の各委員会が、分類に応じてリスク管理を行う体制をとっています。各委員会は、リスクを認識し、回避・低減のための具体策を策定し、職制を通じて適切かつ柔軟に対応しています。

事業継続計画（BCP）

当社は2014年5月に、地震をはじめとする大規模災害に備えた対策を整備・強化し、事業継続計画（BCP）を策定しています。

以降、2015年度までに、策定したBCP実務の体得と、災害発生時の対応力の向上を図ることを目的として、初動訓練やサプライチェーンに係るグループ会社2社を交えた机上訓練を実施しました。また、グループ会社への水平展開を行い、当社グループにおけるBCPの定着と連携強化による充実を図りました。

2016年度には、非常時の上位規程である「非常事態対応規程」の改定を行い、大規模災害だけでなく、経営に重大な影響を与えるおそれのある非常事態の発生まで対象をひろげ、機動的にBCPを適用できるようにしました。

今後も教育・訓練により当社グループにおけるBCPの定着と内容の充実を図っていきます。



初動訓練の様子（2015年度実施）

今後の取り組み
リスク・マネジメント体制として、最上位の「非常事態対応規程」からBCPや細則マニュアルのツリーを構築し、不測の事態が発生した場合の、損失を最小限に留めて企業活動を継続する体制を確保していきます。
2017年度の具体的な計画は次のとおりです。
・本社/各事業所のBCP行動計画書の見直し
・BCPの定着と有効性検証確認のための訓練実施
・新型感染症マニュアル他細則の見直し

情報システムの災害対策

当社の基幹業務システム、および電子ファイルシステムは、東日本エリアにある堅牢なデータセンターで稼働し、一方、西日本データセンターでは複製データ保管と災害対策の環境を有しています。

2017年度は、海外基幹業務システムも災害対策環境を構築していきます。

また、2016年度はクラウド型の社内メールシステムを導入し、災害発生時にも社内メールが利用できる環境を整えました。

情報セキュリティ

当社は、事業活動に関わるすべての情報を対象に、適切に共有・活用するための安全・確実な管理の徹底を経営の重要課題のひとつと認識しています。

情報セキュリティに関する情報を幅広く収集しながら、継続的な対策を実施していきます。

①情報漏えいリスク対策

定期的にセキュリティベンダーによる診断を実施し、全体として高いレベルでセキュリティが保たれていることを確認しています。

電子メールによる情報漏えいや誤送信の防止、モバイルパソコンデータの暗号化、USBメモリやスマートデバイスへの記憶媒体へのデータ書き出し制限も実施しています。

②サイバー攻撃対策

外部からのサイバー攻撃を検知・遮断するシステムを導入しています。セキュリティベンダーによる24時間365日の監視サービスによりシステムの安定稼働を維持しています。

③情報セキュリティ教育

全従業員に対し継続的に情報セキュリティ教育を実施しています。2016年度は標的型攻撃メール訓練を実施し、セキュリティ意識向上を図りました。

当社の「情報セキュリティ基本方針」は、ウェブサイトに掲載しています。

(<http://www.kureha.co.jp/policies/index.html>)

今後の取り組み
2017年度は、情報セキュリティ事故を未然に防ぐため、不正アクセス防止の通信制御を強化します。加えて、事故発生に備え、早期発見の監視機能を強化します。
当社は、情報漏えいを防止するためには、情報を取り扱う従業員一人ひとりの意識と日々の行動が重要だと認識しています。海外・国内グループ会社の情報セキュリティポリシーを統一し、クレハグループ全従業員の遵守を推進していきます。

株主・投資家とともに

当社では、当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において株主・投資家との建設的な対話を促進するための方針を定めています。この方針に則り、株主・投資家を含むステークホルダーの皆様によりわかりやすく当社をご理解いただけるよう、さまざまなIR活動を行っています。

情報開示に対する取り組み

当社は、「情報開示基本方針」に基づき、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、関係法令や証券取引所の定める「適時開示規則」等に則って、適時・適切に情報開示を行います。また、法令・規則等によらずステークホルダーに有用な情報と判断した場合においても、適時・適切に情報開示を行います。公平かつ継続的に情報を開示していくことが、経営の透明性とステークホルダーからの信頼を高めることにつながるものと考えています。

ステークホルダーとの対話

当社は、定時株主総会を毎年6月下旬に開催しています。招集通知のホームページへの開示を5月末、発送を6月初めに行い、株主の皆様の議案の検討に必要な時間を確保しています。議決権行使にあたっては、インターネットによる行使の選択も可能としています。株主総会では、映像の活用といった工夫をするとともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。また、半期に一度、当社の決算概要やトピックスなどをまとめた「フレハレポート」を株主の皆様にお届けし、当社への理解促進を図っています。

また、機関投資家や証券アナリストを対象として、中期経営計画に基づく成長シナリオ、決算や将来の見通しなどについて説明会を定期的に開催し、投資家などからの質問に答えています。当社への理解をより深めていただくために、国内外の投資家との個別取材に対応するなど、積極的な対話にも取り組んでいます。

加えて、個人投資家の皆様に当社の魅力を広く知っていただくための会社説明会や事業所見学会を実施しています。さらに、株主や投資家の皆様の情報入手と理解をサポートできるよう、当社ウェブサイトのコンテンツ充実を図るとともに、サイト内にメールによる「IRお問い合わせ」窓口を設置しています。



事業所見学会（工業塩保管場所）

今後の取り組み

2017年度は、証券アナリスト・機関投資家との面談、個人投資家向けイベントの開催など、株主・投資家の皆様との対話の機会を増やしていくとともに、非財務情報の積極的な開示を含めてその内容の充実を図ります。当社はこれらの活動を通して、当社が社会に必要とされる存在として理解され、広く信頼を獲得することを目指しています。

年度	2012	2013	2014	2015	2016
年間配当(円/1株)	100	110	120	110	110
配当性向(%)	53.4%	25.7%	22.4%	25.7%	27.0%

※2016年10月1日付で普通株式を10株から1株に併合したため、それ以前のは換算して表示しています。
※2014年度は、記念配当10円を含みます。

株主還元に対する考え方

当社は、財務の安定性を維持しつつ、収益力と資本効率を向上させ、中長期的に企業価値を高めることが株主の皆様の利益につながるものと考えています。利益の配分については、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としています。

VOICE

「フレハの個性をグローバルに発信します」

広報・IR部では海外の株主、投資家に向けた英文のアンニュアルレポート「KUREHA CORPORATION Business Report」を発行しています。定型の財務情報だけでなく、トップのメッセージ、中長期的なビジョン、当社の強みである技術力、また最近大変重要視されるようになったESG（環境・社会・ガバナンス）情報など、非財務情報の充実にも努めています。特に中長期視点の投資にとって重要とされる、企業の「個性」がしっかりお伝えできるよう、編集しています。

広報・IR部
安住 未来



担当者の声

お客様とともに

当社では、外部から寄せられる製品への情報に対して迅速で適切な対応を図るため、家庭用品に関して「お客様の声ワークフロー」という情報管理システムを導入するなど、苦情対応や新たな商品開発への活用を推進しています。

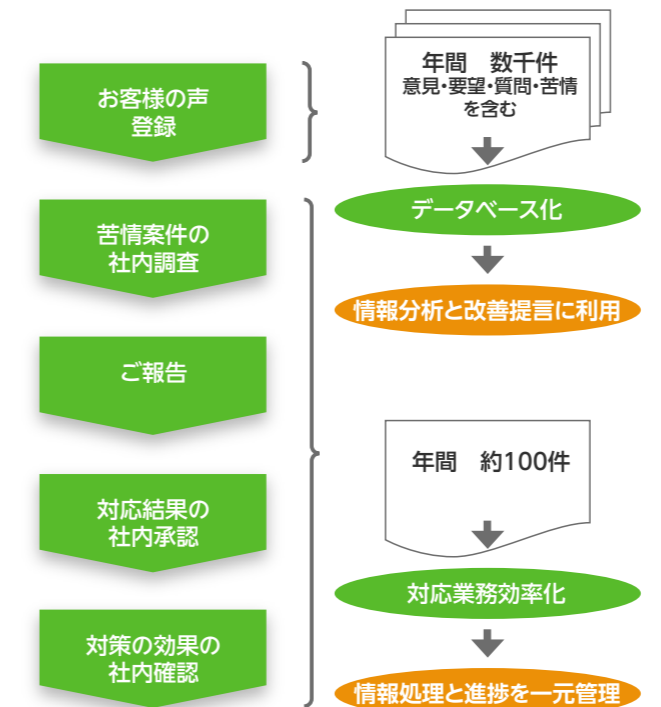
お客様対応プロセス

「NEWクレラップ」や「キチントさん」などの当社の家庭用品分野では、「品質マネジメント—顧客満足—組織における苦情対応のための指針ISO10002/JIS Q 10002」に適合する活動を行う旨の自己宣言をし、より高いお客様満足を得るべく、お客様対応プロセスの継続的な改善に努めています。

当社の家庭用品をご愛用いただくお客様からの苦情やご意見、ご要望、お問い合わせなどは、お客様相談室を窓口として情報管理しています。これらお客様からの「生の声」情報は、開発部門、製造部門、品質保証部門などの関連部署と共有し、調査依頼のあった苦情案件に迅速な対応を行えるよう「お客様の声ワークフロー」という情報管理システムを運用しています。

このシステムを活用し、関連部署が協働して原因究明、不具合の是正、再発防止のための予防処置を実施し、開発・製造・営業の垣根を越えた情報共有と水平展開による苦情発生への未然防止に取り組んでいます。

このシステムの運用開始以来、お客様からの情報は1万件を超え、貴重なデータベースとなっています。当社は、これら情報の整理・解析を進め、既存製品の改良や新商品の開発への活用を進めています。今後もより便利で使いやすい商品を提供し、お客様満足の向上に努めていきます。



また、2008年から導入している生産ロットごとの出荷先を把握するトレーサビリティ対応システムは、仮に品質問題が発生した場合でも、より迅速な対応によりトラブルを最小限にとどめる仕組みで、お客様の信頼を得るための取り組みとして今後も活用していきます。

お客様の声の活用

「お客様の声ワークフロー」システムは、2015年4月に一部システムの改善を行い、お客様の声が、より迅速かつ正確に開発部門や製造部門にもフィードバックできるようになり、商品のリニューアルや新商品開発へも有効に活用しています。

例えば「キチントさん」の保存容器に対しては、食洗機での使用可否の問い合わせが増えていた傾向を踏まえ、2016年9月のリニューアルの際に、パッケージへの表記の追加を行い、問い合わせ件数が減少するという効果が表れました。



お客様の声を製品改良に活用

今後の取り組み

お客様相談室では、お客様からの苦情やご意見、ご要望、お問い合わせを真摯に受けとめて対応することを心がけています。お客様からの問い合わせへの対応は基本的にその日のうちに完了させています。また専門的な調査や確認が必要な場合でも「お客様の声ワークフロー」システムの活用により、関連部署と情報を共有し、迅速で正確な対応を行うよう心掛けています。今後も、これらの対応を継続し、お客様満足の向上に努めます。

VOICE

「お客様目線でうれしいラップの使いやすさをご提供します」

お客様の立場に立て、NEWクレラップやキチントさん製品の有効性を評価しています。例えば、酸化によるアボカドの変色や吸湿による海苔のパリパリ感を視覚化する評価方法を検討し、NEWクレラップの優れた性能をわかりやすく示すように心掛けています。また、キチントさんでは、日々の家事や調理を快適にするため、実際の使用に沿った評価を行い、使いやすく、安全な製品づくりに努めています。

樹脂加工事業所 技術部
大森 麻希子



担当者の声

取引先とともに

当社は、購買基本方針と調達ガイドラインに基づいて、サプライチェーン全体における社会的責任を果たすよう努めています。取引先に対しても環境、社会への配慮を求めるとともに、公平・公正な関係の構築を目指しています。

当社の購買・調達活動

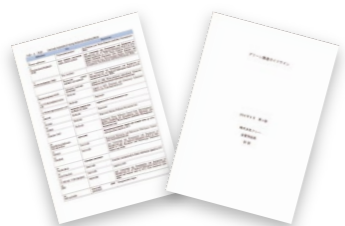
当社購買部門は、「購買基本方針」を制定し、その方針に基づき購買業務を遂行しています。また、「CSR調達ガイドライン」も制定し自ら遵守するとともに、取引先に対しても本ガイドラインの遵守の協力をお願いしています。

このような基本方針やガイドラインを強化していくほかにも、グリーン調達活動や環境保護活動の取り組みを継続的に実施することにより、環境保全にも貢献をしていきます。

■ 調達活動

購買活動においては、グリーン調達という観点にたち、より安全で環境負荷の低い製品・原材料の使用を進めるため、当社の定める「グリーン調達ガイドライン」に基づき、原材料の調達を行っています。

また、「購買基本方針」および「CSR調達ガイドライン」に基づく購買業務の遂行をより確実なものとするため、国内外取引先に対する訪問監査を実施し、当該取引先におけるCSR活動の状況を確認するとともに、より一層の推進を図っています。



グリーン調達ガイドライン

■ 紛争鉱物対応

コンゴ民主共和国、およびその周辺国における紛争鉱物(金、タンタル、タングステン、錫)が武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害を助長していることが、世界的な問題となっています。当社およびグループ各社はコンゴ紛争鉱物問題も人権にかかわる重要な課題と認識し、これらの紛争鉱物およびこれらの鉱物を含む原材料を使用しないよう調査、情報共有をしています。

今後の取り組み

CSR調達をさらに推進していくために、大口取引先を中心に、CSR活動チェックシートを用いた調査により、情報収集・確認に努めていきます。

購買基本方針

1. 取引先の選定に際しては、品質、価格、供給安定性、アフターサービス、技術力、CSRへの取り組みを総合的に判断し、公正に経済合理性に基づいて行います。
2. 取引先の選定にあたり、既存の取引先や過去の実績にとらわれず、広く窓口を開放します。
3. 購買取引において、関連する法令を遵守します。
4. 取引先と対等で公正な協力関係を築き、相互の理解と信頼関係の向上を目指します。
5. 取引先と連携し購買品の品質の維持・向上に努めます。
6. 取引先と私的な関係や個人的な利害関係を持たず、腐敗を防止します。

CSR 調達ガイドライン

1. 人権・労働
 - ・基本的人権を尊重する
 - ・従業員の処遇・雇用等で、不当な差別を行わない
2. 安全衛生
 - ・危険・有害要因を特定し適切な対策を取る
 - ・緊急時の対応策を策定し、周知徹底を図る
3. 環境
 - ・環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
 - ・指定された化学物質の適切な管理を行う
 - ・産業廃棄物の処理を適切に行う
4. 公正取引
 - ・不適切な利益の供与や受領を行わない
 - ・優位的地位を濫用し不利益を与える行為をしない
 - ・製品・サービス・取引方法に関する正確な情報を提供する
 - ・事業活動に適用される法令・社会規範・社内規定を遵守する
5. 品質・安全性
 - ・品質マネジメントシステムを構築し運用する
6. 情報セキュリティ
 - ・機密情報や個人情報を適切に管理する
7. 社会貢献
 - ・国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を行う

担当者の声

VOICE

「取引先とともに前進」

当社は、資材や原料を購入して製品を生産・販売しており、それぞれのお取引先は欠かせない良きパートナーです。お取引先には、購入品の品質、安全性、価格、納期、安定供給に加えて、当社の購買基本方針と調達ガイドラインをご理解いただき、社会環境の変化に応じた商品の提案もいただいています。今後も引き続き信頼関係の構築に取り組んでいきます。

購買部
渡辺 勝利



従業員とともに

当社は、広く社会に貢献し、かつ、持続的に成長することを目指しており、それを実現するのは従業員一人ひとりであると考えています。従業員が生き生きと働き、挑戦が報いられ、成長が実感できるよう、人財開発やワーク・ライフ・バランスの充実にに向けた制度の構築や職場環境の改善に取り組んでいます。

人財育成

当社では、将来の経営幹部、グローバル人財および若手社員の育成など、「期待される役割と職務を確実に遂行できる人財」の育成を加速するため、2015年度から人財開発3カ年計画をスタートしました。職場でのOJT¹と体系的なOFF-JT²プログラムの実施により、従業員一人ひとりが成長を実感し、挑戦する意欲を持って生き生きと活躍できるよう、さまざまな施策を積極的に進めています。

特にOJTは人財育成の基本と考えています。メンター³研修や育成計画書の運用、職務に必要な基礎的知識や技能を自ら計画したスケジュールに沿って修得する「履修教育」により、職場での着実な成長をサポートしています。



メンター研修

OFF-JTプログラムとしては、企業人として必要な基礎能力を身に付けるための導入教育を皮切りに、3年目以降に専門性を深め自ら考え発信する能力を強化するための論文審査を実施しています。また、将来の経営者を育成するための戦略経営研修や、社外の企業人と切磋琢磨することで自身を見直すための異業種交流研修など、目的に応じた多様なプログラムを実施しています。

■ 人財開発体系図

	役割/職務別教育プログラム	グローバル人財育成プログラム					
幹部社員	MOT ⁴ リーダー研修	TOEIC TECC	英会話 中国語会話クラス	語学 通信教育	英語Eメール ライティング	英語スピーキング	海外留学
	新任ラインマネージャー研修						
	幹部社員昇進者研修						
一般社員	役割行動研修						
	異業種交流研修						
	技術経営の基礎研修						
	新商品・新事業開発研修						
	役割認識・職務遂行力向上研修						
	メンター ³ 研修						
	S職系転換 ⁵ 者研修						
	論文審査制度						
	履修教育						
職系・職種別フォロー教育							
新入社員導入教育							

*1 OJT:日常業務を通じた従業員教育(On the Job Training)
 *2 OFF-JT:日常業務を離れて行う研修などを通じた従業員教育(Off the Job Training)
 *3 メンター:新入社員に1名に対して先輩社員1名を任命。仕事の指導にとどまらず、新入社員の良き相談相手となり、助言を与える役割を担う。
 *4 MOT:技術経営(Management of Technology)
 *5 S職系転換:一般職から、総合職への職系転換

■ グローバル人材育成

グローバル市場での事業拡大を図るため、自己啓発プログラムやスキル別の教育、海外留学を通じたグローバル人材の育成に力を入れています。さらに2016年度からは、製造部門の異なる年代・職位の人材を海外生産拠点に1~2週間派遣し、製造部門におけるグローバル人材としての一歩を踏み出してもらうための施策をスタートしました。今後も継続して実施を予定しています。

■ 2016年度グローバル人材育成プログラム主な実績

プログラム	のべ人数
英会話クラス	71名
中国語会話クラス	16名
語学通信教育	66名
英語スピーキング研修	72名
海外留学	1名
製造部門海外プラント派遣	9名

■ 論文審査制度

当社では1959年より若手技術者を対象に論文審査制度を導入しています。本制度を通じて、多くの技術者が成長し、クレハの技術力向上に貢献してきました。2016年度からは上司の指導力や社員の論理的思考力強化を目的に、事務・営業職系へも対象を拡大し実施しています。2016年度は技術・研究・製造職系、事務・営業職系合わせて18名が優秀論文に選ばれました。

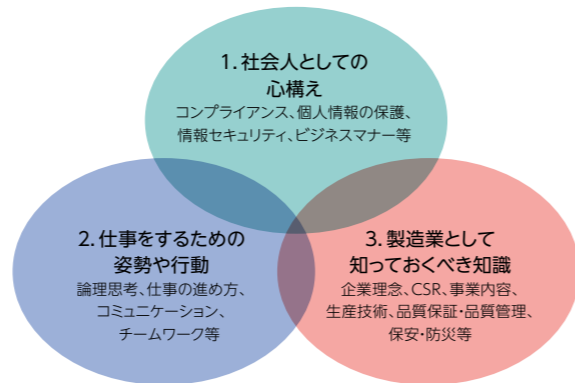


優秀論文発表会(技術・研究・製造職系)

■ 新入社員導入教育

本教育は、新入社員がクレハグループの発展に向けて活躍し、社会に貢献できる人材へと成長するための土台づくりと位置付けています。

社会人として守らなければならないルール・マナーをはじめとして、仕事をする上で欠かせない論理思考やチームワークを習得する機会、当社従業員として知っておくべきさまざまな知識を学ぶ機会を設けています。



全員での完歩を目指し、いわき市内を3泊4日で約120km歩行する研修も実施しています。この研修では、仲間と協力して物事を成し遂げる達成感を体感することや、同期の絆を深めること、また当社いわき事業所が立地するいわき市の理解を深めることを目的としています。



新入社員導入教育協歩研修

今後の取り組み(人材育成)

2017年度は人材開発3カ年計画の最終年度となりますが、引き続き育成プログラムの見直しを行うとともに、新たに技術系人材育成を始動し、さらに育成体系や各種プログラムをより広く理解してもらうことを目的に教育パンフレットの配信を行っていきます。

また、タレントマネジメントシステムを導入し、従業員一人ひとりの経験やスキルなどの情報を管理・可視化することで戦略的な人材育成や活用を推進していきます。

担当者の声

VOICE

「より活躍できる環境づくりを」

人事部では、各職場、関係部署の協力のもと、人材育成に力を入れ、取り組みを進めています。人材開発3カ年計画がスタートした2015年度からの2年間で9研修の新規実施、論文制度の事務・営業職系への拡大を行いました。今後も各種プログラムを充実させながら、すべての従業員が個性を活かして活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

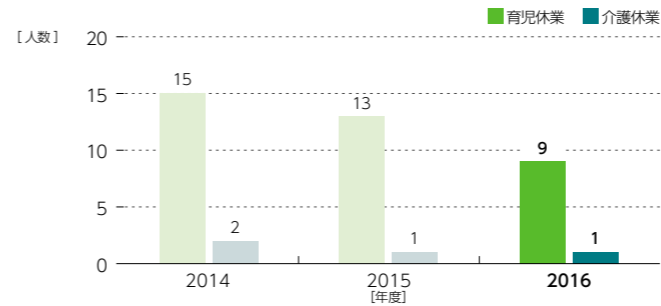


人事部
長谷 有紀子

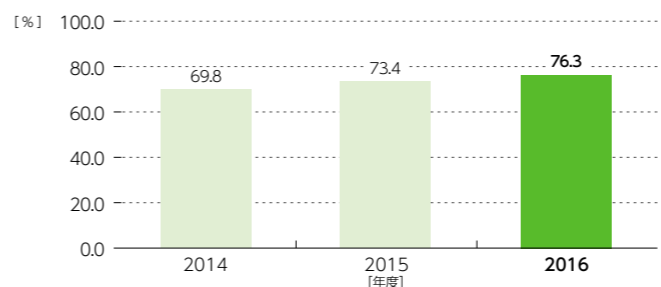
ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、従業員が仕事と家庭や子育て・介護などの仕事以外の生活と調和を保ちながら、生き活きと働けるように各種制度を導入しています。また、働き方改革として、年次有給休暇取得率の向上、時間外勤務の削減を目指しています。(参照【主な制度概要】)

■ 育児・介護休業取得者数推移



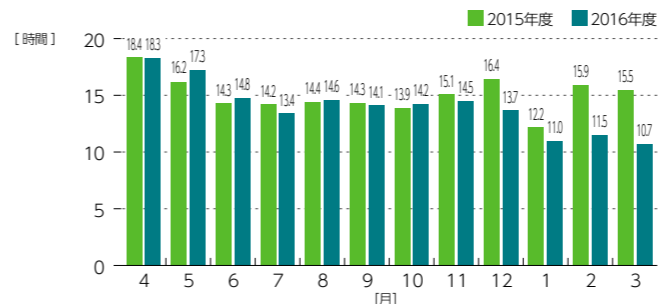
■ 年次有給休暇取得率推移



■ フレックスタイム制の導入、時間外勤務の事前申請

長時間労働の是正をはじめとする働き方改革に注目が集まっている中、当社は、所属長が部下の仕事の進め方をきめ細かく指導することにより所属長・部下ともに時間管理意識を高めることを目的に、時間外勤務の事前申請制(原則時間外勤務は20時まで)を2016年11月より導入しました。また、従業員が主体的に働き方や時間の使い方を見直し、より豊かな生活を送ることのできる職場環境の構築に向けた取り組みとして、2017年1月より本社地区にフレックスタイム制を導入しました。

■ 月平均時間外勤務時間



■ 主な制度概要

制度名	概要
育児休業	子が2歳に達する日まで取得可能。
介護休業	要介護者1人につき1要介護状態ごとに3回、通算2年取得可能。
看護休暇	負傷、もしくは疾病にかかった小学校就学の始期に達するまでの子の世話等のために、当該子が1人の場合は1年間に5日間、2人以上の場合は10日間を限度として取得可能。
介護休暇	要介護者が1人の場合は1年間に10日間、2人以上の場合は20日間を限度として、介護休暇を1日単位または半日単位で取得可能。
積立有給休暇	失効した年次有給休暇を積み立て、介護、社会貢献活動、自己啓発、子の世話時などに使用できる休暇。
育児短時間勤務	小学校卒業の年度末に達するまでの子の育児のため、所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
介護短時間勤務	要介護者1人につき1要介護状態ごとに通算3年、所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
リフレッシュ制度	一定の年齢時期に心身をリフレッシュする機会をもち、ライフプランを改めて見つめ直すとともに労働意欲を喚起することを目的として、満40歳時に10万円、満50歳時に20万円を支援金として支給。

心と体の健康管理

■ 身体の健康づくり

定期健康診断を実施しているほか、メタボ対策の必要な従業員に対しては保健師による健康・生活指導を行っています。また、健康保険組合主催のウォーキングや外部から講師を招いたラジオ体操出張ポイントレッスンなど適度な運動となる企画を実施し、健康増進活動に取り組んでいます。



ラジオ体操出張ポイントレッスン

■ メンタルヘルス

メンタルヘルス不調の未然防止策および不調者が発生した場合の対応を学ぶメンタルヘルスセミナーを開催しているほか、外部専門機関のカウンセラーが対応する相談窓口の設置、必要に応じて休職者の円滑な職場復帰を支援する復職支援勤務の実施などの取り組みを行っています。

また、ストレスチェックについては、効果的かつ適切な運用ができるように体制を整備し、年間スケジュールに沿って実施しています。



メンタルヘルスセミナー

今後の取り組み(働き方・健康)

従業員の健康に関しては、ストレス要因を根幹から絶っていくことが、中長期的なメンタル不調の予防において重要となることから、メンタルヘルスセミナーを充実させていきます。また、ワーク・ライフ・バランスの推進に関しては、より柔軟な働き方を実現するフレックスタイム制の拡大を検討します。

地域社会とともに

当社は「地域との共生」をテーマに、地域の皆様、グループ会社、従業員と互いに良好なコミュニケーションを保ちながら、地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

地域対話・リスクコミュニケーション

■ 第14回CSR地域対話集会

いわき事業所では、クレハグループのCSR活動を地域の皆様にご理解いただき、安心して暮らしていただくために2003年から毎年「CSR地域対話集会」を開催しています。2016年度は11月30日に開催し、地域の皆様から貴重なご意見、ご質問をいただき、充実した会となりました。今後も、地域の皆様との対話を大切にしながら、社会からより一層の信頼を得られるようCSR活動の取り組みを強化していきます。

対話集会での発表内容は以下の通りです。
(参加者:行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業の皆様、クレハグループの総勢145名)

1. 福島県環境創造センター様の講話
2. クレハのCSRについて
3. クレはいわき事業所のRC活動
 - 保安防災、地震対策の取り組みについて
4. クレハ環境のRC活動
5. クレハ錦建設の地域貢献への取り組み



第14回CSR地域対話集会

■ いわき事業所視察・見学

いわき事業所では、近隣の方々の視察を積極的に受け入れています。また、従業員家族を対象とした見学会「ツアークレハ」を2016年度も開催しました。対話集会に加え、このような継続的な取り組みにより、地域や従業員家族との対話を重ね、当社への理解、安心を深めていただくよう努めていきます。

2016年度 視察者数 :42件828名
ツアークレハ 参加者数:25家族67名

■ 双方向コミュニケーション紙「にしき」

いわき事業所から地域の皆様への環境や安全に関する取り組みなどの情報、および地域の皆様の意見・要望などを相互に紹介するため、双方向のコミュニケーション紙「にしき」を発行しています。地区回覧板で配布しており、より身近に当社を知っていただけます。

★2016年度掲載内容★

「にしき」42号(5月30日発行)

表面: 呉羽総合病院、健康管理センター

裏面: 太陽光発電とバックアップ蓄電池

「にしき」43号(10月30日発行)

表面: 第15回オールクレハスポーツフェスティバル

裏面: 製品安全・品質保証に対する取り組み

「にしき」44号(1月10日発行)

表面: 第14回CSR地域対話集会

裏面: 対話集会発表内容・2016年総合防災訓練



■ 福島県環境創造センターにおける講演

福島県環境創造センターで2017年2月23日に開催された「化学物質リスクコミュニケーション推進セミナー」において、当社が講演企業として参加しました。

本セミナーは、化学物質の環境リスクの適切な管理と情報公開を浸透させることを目的とし、県内の企業や環境関連団体、自治体などを対象に同センターが主催しています。講演では当社の事例として、地域対話集会における発表内容やその他の地域貢献内容について紹介し、当社の情報開示のあり方を参加者の皆様に参考にしていただきました。



講演の様子

担当者の声

VOICE

「出会いを大切に。そして笑顔とともに!」

事業所視察・見学を担当しています。いつも「一期一会」を意識してご案内しています。そしてもう一つ「楽しく!」を心がけています。人間は聞いているだけでは90%忘れてしまいますが、そこに体感や笑いなどが加わると今度は80%も覚えているそうです!その笑顔効果を最大限に活かし、お客様の気持ちに寄り添った案内を心がけ、日々、「安心」「信頼」を得られるよう取り組んでいます。



いわき事業所 総務部
富澤 和佳子

地域との文化交流、環境保全活動

■ 第15回オールクレハスポーツフェスティバル

いわき事業所では、グループ各社の従業員とその家族の親睦および地域の皆様との交流を深めることを目的として毎年スポーツフェスティバルを開催しており、2016年度で15回目を迎えました。また、2016年はいわき市が誕生して50周年にあたり、市制施行50周年記念連携事業として開催しました。参加者は約2,400名、晴天のもと心地よい汗を流しました。



いわき観光情報ナビゲーター「フラおじさん」



恒例の小学校対抗リレー・中学校対抗リレー



地域の皆様チームの玉入れ



子どもたちとふれあう「キチントさん」

■ ふるさとふれあいまつり

茨城地区の事業所、研究所では、地域の文化、地域の皆様との交流を大切にしています。2016年度も「第11回小美玉市ふるさとふれあいまつり」に参加しました。各企業・団体の出店、イベント、豊年踊り大会とさまざまな企画がある中、当社も、当社製品の使用体験と実演を交えた正しい使用方法の紹介を企画しました。また、まつりのメインイベントである、約1,000名が参加する豊年踊り大会にも出場しています。出場は3回目となりますが、日頃の練習成果を十分に発揮し、「夢が広がるでしょう」という賞をいただきました。明るく元気なクレハの踊りで、大会を盛り上げました。



第11回小美玉市ふるさとふれあいまつり

■ いわきおどり勿来大会

「いわきおどり」は1960年に誕生以来、いわき市の夏の風物詩として踊り継がれています。2016年度もいわき事業所は一市民として参加しました。地元企業や団体、学校、サークルなど23チーム1,500名の人々にまじり、楽しく踊りました。クレハグループの幹部社員や先輩社員はもちろんのこと、新入社員も初めての地域の皆様との交流の場として、積極的に参加しています。



いわきおどり勿来大会

■ 清掃ボランティア

樹脂加工事業所柏原地区では、年2回「クリーン大作戦」と称して清掃ボランティアを行っています。2016年6月は金曜日の終業後に事業所周辺と柏原川の河川敷きの清掃を42名が参加して行いました。8班に分かれて、ゴミ拾い、草引き、農業用水路の汚泥掃除に約1時間汗を流しました。

10月には事業所周辺に加え、ウォーキングをかねて河川敷や国道の清掃を30名が参加して行いました。片道約3kmの道のりを参加者間でコミュニケーションをとりながら、約2時間半ゴミを拾い集めました。その間、近隣の方々に感謝の言葉をかけていただくなど心地よい時間を過ごすことができました。



クリーン大作戦

地域の教育支援

■ 小学校理科授業と社会科見学

いわき事業所の小学校理科授業支援は、1999年、小学生の理科ばなれが問題となり始めた頃に「化学の楽しさ、未来への可能性」を何とか子どもたちに伝えられないかという思いからスタートしました。2016年度もいわき事業所近隣小学校3校の6年生を対象に当社の若手技術者が講師を務め、理科授業を実施しました。授業は子どもたちの驚きや歓声にあふれていました。

また、同3校の5年生を対象に事業所見学を実施しました。初めて見るNEWクレラップの原料(工業塩の山)などを興味深く見学していました。



理科授業の様子(写真上)と事業所見学(写真下)

■ いわき市内小学生への食育推進活動

いわき市の小学校に「親子ふれあい弁当デー」が設けられたのを機に、子どもたちとご家族の「食」への関心を深めていただくことを目的に、スーパーのマルトが中心となり、食に関連する地元企業が協賛し、小学生を対象とした「お弁当コンテスト」および「食育講演会」を開催しています。

当社も協賛しており、地域の子どもの健全な育成に役立ちたいと考えています。



「お弁当コンテスト」

■ 福島県環境教育サポート団体登録

環境教育サポート団体の登録とは、環境保全・回復に関する講座や自然体験活動などを行う民間団体、事業者を「環境教育サポート団体」として登録する福島県の制度です。

2017年1月17日に当社いわき事業所が県内4番目に登録認定されました。環境にやさしい事業所の紹介をしながら環境教育のサポートを行っていきます。



■ 職場体験、インターンシップ

いわき事業所では、地域の中学生や高校生、高等専門学校生を対象に就業体験やキャリア教育の機会として、職場体験・インターンシップの受け入れを行っています。2016年度は以下の通り実施しました。

(1) 中学生(3校・計4名)

生産現場に潜む危険の疑似体験など、従業員の安全意識を高める教育を行う職場で、業務を体験しながら「安全」の大切さを学ぶ実習を1〜2日間実施。

(2) 高校生(2校・計5名)

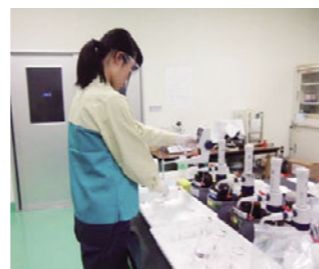
原料から製品ができるまでの流れや、ものづくりの楽しさ、やりがい、苦労などを体感できるように、生産現場における運転管理業務を経験する実習を3日間実施。

(3) 高等専門学校生(1校・計3名)

企業の製造・研究活動の中で行われる実験・分析業務体験を通じて、学校で勉強してきたことが仕事にどう活かせるのか、学校と企業の実験はどのように違うのかなどを学ぶ実習を製造現場や研究所で9日間実施。



救急救命講習の体験



実験・分析業務の体験

■ 高校生企業見学

いわき事業所では、今後の学校での学習や進路選択の一助として、高校生を対象に化学工場内の設備や仕事内容などを学ぶ見学会を実施しています。

見学会では、「事業所紹介DVDの上映」、「事業所内のバスツアー」、「社員による講演」などを行っています。

2016年度は、福島工業高等学校3年生37名に対して見学会を実施し、「社員による講演」では生産現場での三交替勤務や化学プラントの仕組みなどを紹介しました。

また、2014年度から毎年実施している磐城高等学校(文部科学省によるSSH(スーパーサイエンスハイスクール)指定校)の見学会を2016年度も実施し、1年生41名を受け入れました。見学会とあわせて、化学の力が身近に使われていることや化学の面白さ、不思議さを体感する、家庭用ラップを使った実験を行いました。



高校生企業見学

チャリティー活動や従業員一人ひとりの社会貢献活動を通じ、当社グループはより良い社会のための支援を継続して実施しています。

社会貢献活動

■ いわき支援学校くぼた校への寄付

2015年度に引き続き、株式会社ディ・エフ・エフが実施しているクリック募金を通じて、いわき市勿来町のいわき支援学校くぼた校に6万1,200円を寄付しました。クリック募金は、同社のウェブサイトを通じてCSRレポートを公開し、読後にアンケートに回答していただいた方の人数に応じて、当社が1人あたり100円の寄付を行う仕組みですが、2016年度は当社が同額をさらに加算して1人あたり200円の寄付を行いました。



いわき支援学校くぼた校への寄付金贈呈

■ 献血活動

いわき事業所では、日本赤十字社からの依頼を受けて、年3回献血に協力しています。

いわき事業所の献血活動は1987年7月から開始し、2017年3月現在ののべ人数は6,930人です。



献血に協力する従業員

■ 熊本地震で被災された方々に対する支援

2016年4月14日、熊本県熊本地方を震源とした大規模な地震が発生しました。当社は、この地震で被災された方々の支援に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて1,000万円を義援金として寄付しました。

被災された方々に対して謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

■ スポーツフェスティバル益金の寄付

毎年、オールクレハスポーツフェスティバルで、クレハグループ労働組合協議会が実施したチャリティーバザーの益金と、クレハスタッフサービス親睦会が実施したカレーライス販売の益金を、近隣の2カ所の福祉施設に寄付しています。

2016年度は12万5,000円を寄付し、運営活動に役立てていただいています。



福祉施設への寄付金贈呈

■ キャンップを集めてワクチン支援

いわき事業所では、2008年度からペットボトルキャップの回収を開始し、リサイクル素材として売却した利益を寄付しています。2016年度も479kgのキャップを回収し、リサイクル業者を通して「世界の子供にワクチンを 日本委員会」に寄付しました。主に発展途上国の子どもの感染症を防ぐためのワクチン支援に利用されます。今回の回収量は、ポリオワクチンに換算すると71.9人分に相当します。



寄贈したペットボトルキャップ

■ ピンクリボン支援活動

「あらゆる女性がより楽しくいきいきと生活できる手助けを」という想いで、2009年より家庭用品のNEWクレラップとキチントさんシリーズ(業務用、ノベルティ品を除く)にピンクリボンマークを付けています。ピンクリボン活動は乳がんの正しい知識や検診を啓発することを目的としています。日本では女性の11人に1人が乳がん罹患率と言われており、早期発見し適切な治療を行えば高い治癒率が期待できるにもかかわらず、欧米に比べ日本の乳がん検診受診率はいまだに低いのが現状です。この状況を改善するために、売り上げの一部を公益財団法人日本対がん協会「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付をしています。また、ピンクリボンフェスティバルなどにも協賛し、参加者へ啓蒙品を配布するなど、さまざまな形で活動をサポートしています。



RC活動の概要

化学物質を扱う当社グループでは、製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルにいたるすべての過程において、自主的に環境の保全と人々の健康・安全を守る活動を行い、その成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行っています。継続的にこれらの活動を見直し改善することで、日々レベルアップを図っています。

RC活動の総括表

目的	目標	2016年度計画	2016年度実績	自己評価 ⁴	掲載ページ
全般	RC活動の継続的改善	RCマネジメントシステムの活用と部署の課題達成に向けた積極的な活動の実行	・各部署の課題達成状況について内部監査による確認実施 ・QMS更新審査、EMS/OHSAS維持審査を受審、システムを維持 ・QMS/EMS2015年版規格改訂対応	☆☆☆	p.34
環境保全	化学物質の大気排出量削減	PRTR制度 ¹ 対象化学物質、ばい煙、VOC、臭気等の排出量削減	・PRTR制度対象化学物質の排出量は62トンとなり、対前年度3トン減少 ・排ガス処理設備の管理徹底を継続 ・臭気苦情なし	☆☆	p.39,40
	排水品質の改善	総合排水の水質管理	・総合排水処理設備の安定運転を継続 ・各プラント出口での水質自主管理を継続	☆☆☆	p.38
	廃棄物適正管理の徹底と減量の推進	廃棄物中期削減計画の実行とリサイクルの推進	・産業廃棄物の発生量は目標に対して1,863トン削減し、対前年度3,043トン削減し、目標達成 ・廃棄物最終処分量は対前年度142トン増加 ・委託処分先19社の査察を実施	☆☆	p.40
保安防災	重大設備事故ゼロ	各製造部の安定運転継続	・各プラントで安定運転継続 ・防災訓練等で緊急時対応能力を向上 ・重大設備事故1件(研究開発施設で火災発生)	☆	p.41,42
労働安全衛生	重大人身事故ゼロ	第3種以上の人身事故 ² 0件、第4種人身事故 ³ 製造部門・間接部門・協力会社各1件以下	・第3種以上の人身事故1件、第4種6件で目標未達 ・各会議で、他社事故発生事例の水平展開や過去の重大事故事例研究を実施	☆	p.43-45
製品安全・品質保証	顧客満足の向上	品質苦情・製品格別の対前年度15%削減	・品質苦情は目標未達、製品格別は対前年度18%削減し、目標達成 ・外注先監査39件実施し、指摘事項の適切な是正完了 ・海外グループ会社と協働で安全、品質管理体制の充実活動推進	☆☆	p.46
エネルギー管理	エネルギー使用の合理化の継続的な取り組み	エネルギー使用量原単位1%以上/年の削減	・エネルギー使用量原単位は、対前年度3.4%削減 ・輸送エネルギー使用量原単位は、対前年度2.0%増加 ・各製造部での省エネルギー機器の導入 ・省エネルギー活動の維持・推進	☆☆	p.37
地域との共生	社会から信頼される事業所	地域社会との共生とリスクコミュニケーション	・第14回CSR地域対話集會を開催 ・近隣小学校理科授業支援、ボランティア等地域貢献活動の実施 ・事業所視察・見学、ツアー・クレハの実施	☆☆☆	p.29-31

¹ PRTR制度:対象となる化学物質のうち事業者が排出・移動した量を国に届け出る制度

² 第3種以上の人身事故:第1種人身事故(死亡を含む重大人身事故)、第2種人身事故(休業4日以上)、第3種人身事故(休業1~3日)を合算した人身事故数

³ 第4種人身事故:1日未満の不休災害(赤チン災害)

⁴ 自己評価:☆ 要努力; ☆☆ ほぼ達成; ☆☆☆ 良好

RC実施宣言/RC方針

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(現一般社団法人日本化学工業協会 RC委員会)にその創設時から参加しています。環境、安全、健康に関して、法律で要求される以上のことを自主的に、社会の知る権利を尊重し、社会との対話による解決を目指す、というレスポンシブル・ケア(RC)の考え方のもと、当社はRC活動の実施を1995年4月に宣言しました。

レスポンシブル・ケア実施宣言

当社および当社グループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。

この方針は、当社および当社のグループ各社の全てに共通に適用されるものです。

1995年 4月20日
2002年 7月 1日 …… 一部改訂
2005年10月 1日 …… 一部改訂

株式会社クレハ

RCマネジメントシステム

当社では、環境マネジメントシステム(ISO14001)、品質マネジメントシステム(ISO9001)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を活用し、PDCA(Plan/計画、Do/実施、Check/評価、Act/改善)サイクルを回しながら、継続的な改善活動を行っています。ISO14001、ISO9001の2015年版への移行は樹脂加工事業所においては完了しており、いわき事業所においても2017年度中に移行する予定です。

■ マネジメントシステムの認証取得状況

認証取得状況	環 境	品 質	労働安全衛生
クレハ いわき事業所	2001年 5月	1996年 2月	2004年 6月
樹脂加工事業所	2002年11月	1996年 2月	2006年 2月

レスポンシブル・ケア方針

● 国際規則や法令を守ります

私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む地球環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。

● 地球環境に配慮し、安全な操業をします

私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。

● 安全な製品を社会に提供します

私達は、社会の要求を素早く的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。

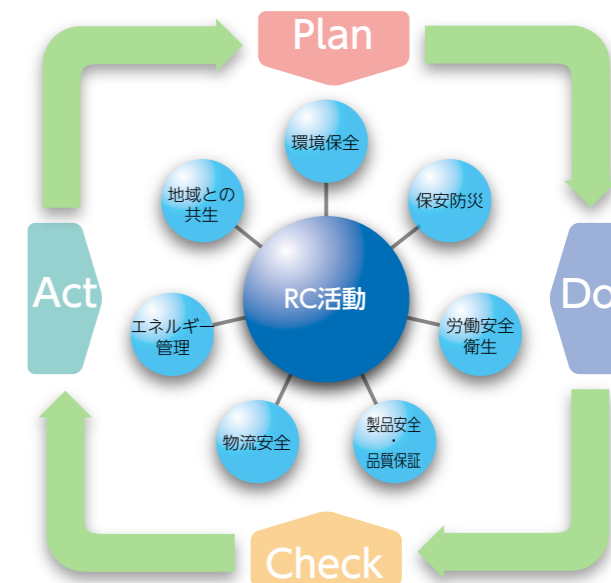
また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。

● 環境・安全の情報を管理し、役立てます

私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。

● 社会とのより良い関係を築きます

私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。



VOICE

「クレハグループのRC活動のさらなる活性化を目指して」

クレハグループRC協議会の事務局を2016年度から担当しています。RC協議会では、グループ会社の担当者が一堂に会して、環境・安全・品質・地域との共生に関する社会の動向や各社の活動を議論・共有しています。各社で取り組んでいる課題や困りごとを、グループ全体で解決し、また強みについては水平展開し、グループのRC活動がより活性化するよう、運営に努めていきます。

担当者の声

RC部
赤松 直宏



レスポンシブル・ケア:化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルにいたるすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)」と呼んでいる。1985年にカナダで誕生した活動で、1995年に、社団法人日本化学工業協会の中に日本レスポンシブル・ケア協議会が設置され、国内での活動が始まった。

RC活動の概要

RC取り組み体制

当社のRC活動は、社長直轄のCSR委員会を中心に推進しています。委員長および委員は、社長から任命されます。CSR委員会のもとには特定の課題について対応策を立案する委員会が置かれています。各事業所・研究所においてもRC関連の委員会を設けるとともに、定期的に内部監査を行い、活動の継続的改善を図っています。

また、当社およびRC宣言したグループ各社で構成するクレハグループRC協議会を設置し、協議会のもとに、環境保全/エネルギー管理、保安防災/労働安全衛生、製品安全・品質保証/物流安全、地域との共生の各分科会を置いています。分科会では担当者間で各分野に特化した議論を行い、協議会では分科会活動報告に加え、各社のRC全般の活動の計画・実績・課題を共有しています。



クレハグループRC協議会

RC教育

RC活動への理解を深めるため、毎年開催している「CSRレポート説明会」において取り組み内容の説明を行っています。2016年度は各事業所と研究所、計4カ所で開催したほか、新入社員導入教育やクレハグループRC協議会を通してRC活動の説明や教育を行いました。また、社内報やメールマガジン「ヤッホー CSR推進本部だよ!」など身近なツールを用いて、RCの概念や最新のRC関連規制を紹介し、社内への浸透を図りました。

■クレハグループRC協議会構成図



取り組み内容および効果をまとめました。環境会計情報は、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2016年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における環境保全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額と主な取り組み内容および効果

[単位:百万円]

分類	経費	投資額	主な取り組み内容および効果
エリア内コスト	2,041	905	
公害防止コスト	1,309	868	・大気汚染や水質汚濁などの公害問題は発生なし ・大気、水質、臭気、化学物質排出削減などの公害防止対策を実施 ・PRTR制度対象化学物質排出削減に取り組み、対前年度3トン減少 ・環境負荷監視のための測定を実施
地球環境保全コスト	27	27	・省エネルギー対策(省エネ機器の導入、空調の適切な管理など)を実施 ・夏季と冬季に省エネ強調月間を設け、遵守状況のパトロールを実施 ・冷凍設備の更新時に能力を見直し、原油換算145キロリットルを削減 ・太陽光発電設備を稼働継続
資源循環コスト	705	10	・廃棄物削減、リサイクルの推進を行い、廃棄物発生量は対前年度 3,043トン減少、 廃棄物最終処分量は、対前年度 142トン増加
上・下流コスト	6	-	・容器包装リサイクル法を履行
管理活動コスト	96	-	・環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用を継続 ・クレハグループ各社のRC活動を推進 ・「CSRレポート2016」を発行 ・エリア内緑化を実施
研究開発コスト	1,333	-	・環境に配慮した車載用電池材料の研究 ・生分解性材料の開発 ・包装材料の改良開発 ・製造プロセスの省エネルギー化の研究
社会活動コスト	11	-	・CSR地域対話集会を開催 ・双方向コミュニケーション紙「にしき」を発行 ・地域清掃美化活動に参加
総計	3,487	905	

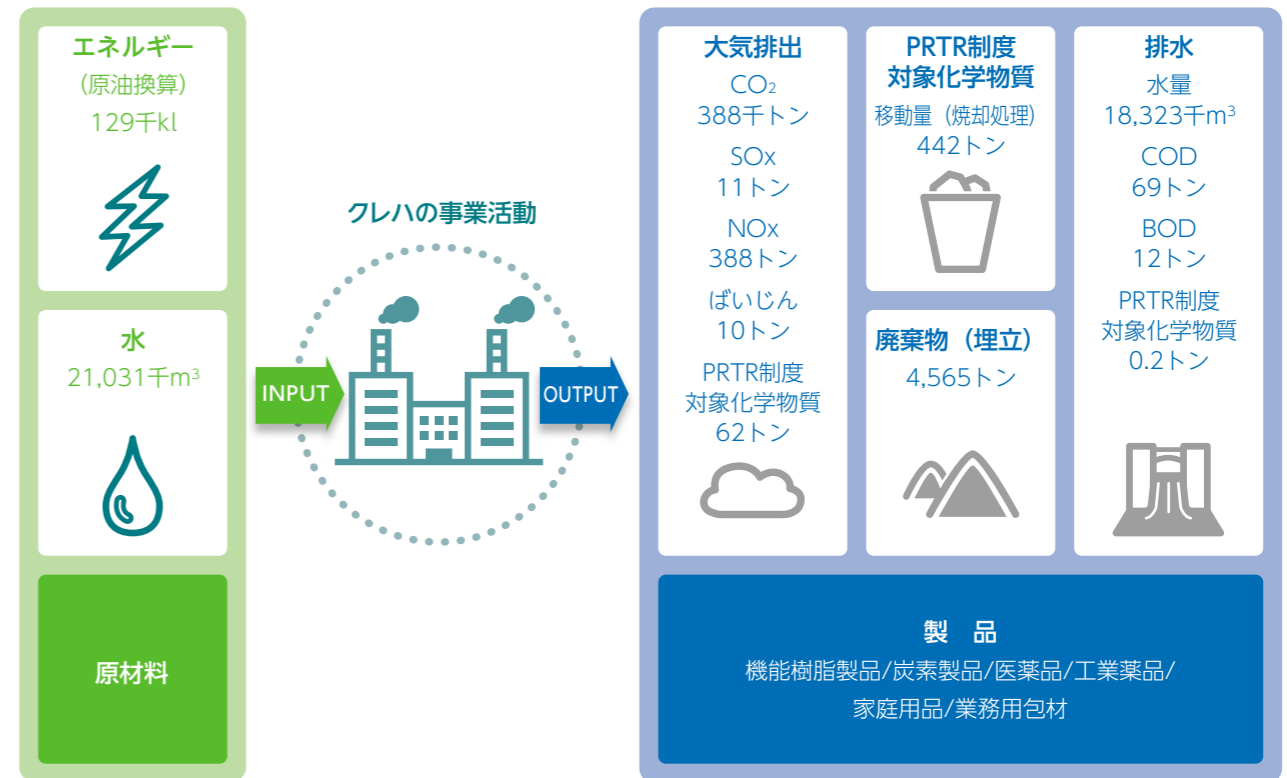
※集計範囲 株式会社クレハ ※対象期間 2016年4月1日～2017年3月31日

環境保全

当社は地球環境保全のため、事業活動で使用するエネルギーや水などの資源の有効利用、活動にともない発生する廃棄物の削減やリサイクル、環境中に排出される化学物質の適正な管理に積極的に取り組み、その結果を公表しています。

環境負荷の全体像

■クレハにおける環境負荷の全体像(2016年度)



KUREHA RC TOPICS KAIZEN小集団活動を推進

「海外・国内のグループ会社に活動の輪が広がる」



【いわき事業所発表会】で発表する呉羽(常熟)フッ素材料有限公司

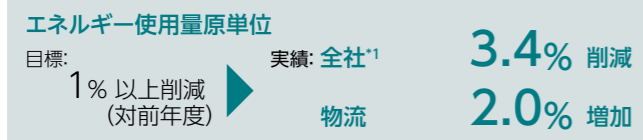
KAIZEN小集団活動は、マザー工場であるいわき事業所を中心に、作業の効率化やコスト削減などをテーマとして行われています。2016年度は、いわき事業所と技術センターで73グループが活動を行いました。事業所幹部が各部署の発表会を聴講し、直接アドバイスを行うことで活動グループのモチベーション向上を図りました。

2016年度の「いわき事業所発表会」では、各部の代表グループの発表に加え、樹脂加工事業所、クレハベトナム、呉羽(常熟)フッ素材料有限公司、呉羽総合病院からも発表がありました。呉羽(常熟)フッ素材料有限公司と呉羽総合病院は2016年度より活動を開始し、今回初めて発表会に参加しました。年々発表が増え、活動の輪が大きく広がっています。



最優秀賞を受賞したグループ「JINENJO」

地球温暖化防止



■ 全社¹における取り組み

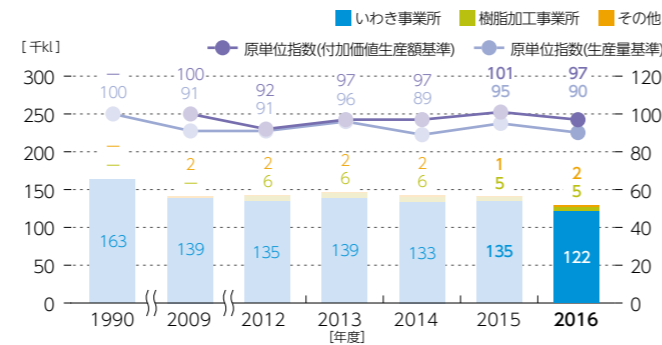
世界的な気候変動対策としてパリ協定が締結され、日本は2030年度の温室効果ガス削減目標を、2013年度比で26.0%減とする目標を掲げました。当社においても温室効果ガス排出量の削減に向け、長期目標「クレハECO²アクション20」として、エネルギー使用量原単位については、「年平均1%以上の低減」、温室効果ガスについては、「2005年度を基準とし、2020年度のBAU²二酸化炭素(CO₂)排出量の10%以上削減」を目標に、エネルギーの使用の合理化に努めています。

2016年度、いわき事業所ではコンサルタントとの省エネ推進プロジェクト、老朽化設備の省エネ機器への更新や、機器能力見直しなどを実施したほか、オフィスエリアで夏季と冬季に省エネ強調月間を設け、節電活動とそのパトロールを行いました。樹脂加工事業所では、製造で使用する空調設備を更新したほか、工場の遮熱塗装などを実施しました。

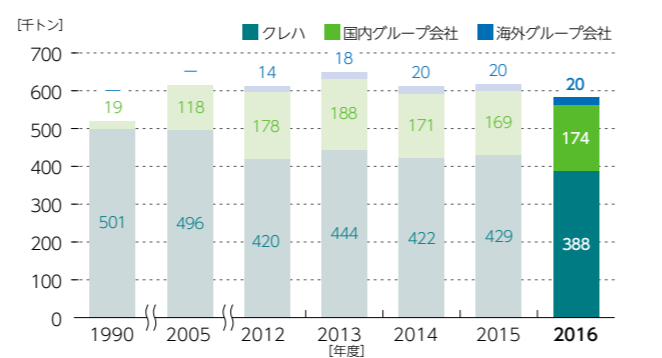
事業所以外の拠点においても、節電活動を行い、2016年度は全社で付加価値生産額基準のエネルギー使用量原単位³を前年度比3.4%削減、CO₂排出量を9.7%削減(2005年度基準BAU CO₂排出量を11.8%削減)しました。また、日本の再生可能エネルギー普及の方針に沿って、2015年度にいわき事業所の敷地内に設置した太陽光発電設備で、2016年度は約300MWh発電しました。

2017年度は、省エネ推進プロジェクトで得られた知見をほかの製造部門に水平展開するほか、廃熱の活用や燃料種の変更などの取り組みを実施するとともに、事業所以外の拠点を含め全社一丸となって省エネ活動に取り組むことにより、地球温暖化防止の一助となるよう、努めていきます。

■ エネルギー使用量と原単位指数³



■ CO₂排出量



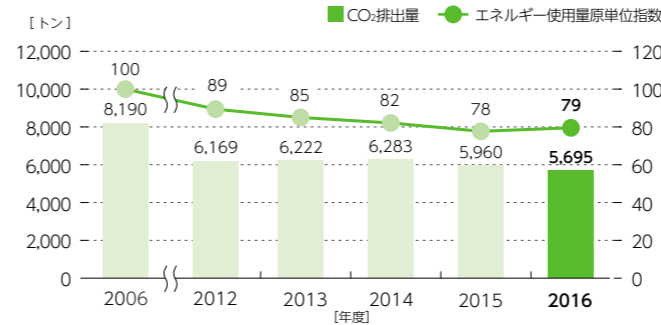
- *1 全社のうち物流は除く
- *2 BAU: Business as usual 特段の対策を行わない場合の将来予測値
- *3 エネルギー使用量原単位指数(付加価値生産額基準): 改正省エネ法に基づくクレハの2009年度のエネルギー使用量原単位(エネルギー使用量/付加価値生産額)を100とした各年度の指数
 エネルギー使用量原単位指数(生産量基準): [基準製品換算方式] A製品(ソーダ)を基準とした場合の当該年度のエネルギー使用量原単位=(A製品製造総エネルギー+B製品製造総エネルギー+C製品製造総エネルギー)/(A製品生産数量+B製品生産数量×換算係数B90+C製品生産数量×換算係数C90)
 ただし、換算係数B90および換算係数C90とは、1990年度におけるB製品およびC製品のエネルギー使用量原単位の、A製品のエネルギー使用量原単位に対するそれぞれの比率を示す。
 エネルギー使用量原単位指数は1990年度の前単位を100とした各年度の指数。

■ 物流における取り組み

物流においても、エネルギー使用量原単位¹の年平均1%以上低減という目標達成に向け、取り組みを行っています。

- ①省エネ車両の採用、車両大型化
 営業部門や輸送協力会社と共同で、省エネ車両への計画的な更新や車両大型化による総輸送距離の短縮に取り組んでいます。
- ②倉庫活用ならびに倉庫計画立案
 販売計画・生産計画などの情報をもとに、いわき事業所内倉庫を有効活用し、外部倉庫を集約することで、外部倉庫への輸送量を削減しました。
 2016年度のエネルギー使用量原単位は、基準年の2006年度比で20.7ポイント減少、CO₂排出量は2,495トン削減となりました。2016年度は主要原料の小名浜港内の横持ち輸送削減により、コスト削減に大きく寄与したものの、原単位は前年度比2.0%増加の結果となりました。しかしながら、全体のCO₂排出量は4.4%削減しており、各種取り組みの成果が出ています。
 2016年度からはコンサルタントの指導を受けながら全社レベルでの物流業務改革に取り組んでいます。引き続き在庫量の適正化や輸送効率化による環境負荷軽減を推進していきます。

■ 物流におけるCO₂排出量およびエネルギー使用量原単位指数¹



*1 エネルギー使用量原単位指数(物流): 2006年度のエネルギー使用量原単位(エネルギー使用量/輸送重量)を100とした指数

水質汚濁防止



いわき事業所は、水質汚濁防止法と福島県条例(福島県生活環境の保全等に関する条例および、水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)で定められた排出基準を遵守しています。

化学的酸素要求量(COD)はRC活動の実施を宣言した1995年度と比較し、50%以上の削減を、生物化学的酸素要求量(BOD)は80%以上の削減を継続的に達成しています。

各プラントでの排水管理の徹底、排水処理設備の改善検討や安定運転の継続を図り、また、増設、新設設備では設計段階で環境負荷を抑制する方策を検討しています。

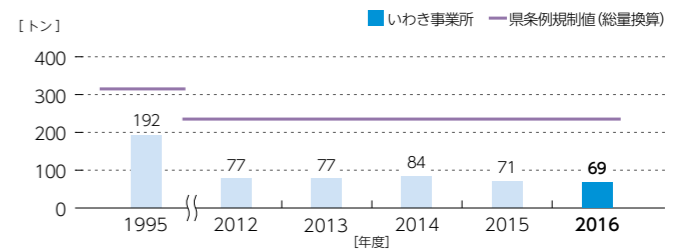
■ 県条例規制値とは:

いわき事業所は福島県「水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例」により工場排水CODの濃度規制を受けています。その条例に定められている排水基準をもとに算出(濃度×排水量)したCOD総量換算値です。
 2001年度以降は排水量を削減したため、COD量としての規制値が低下しています。

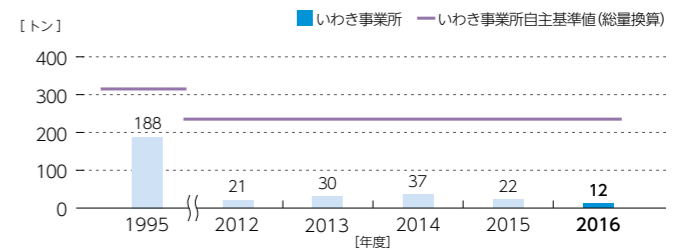
■ いわき事業所自主基準とは:

いわき事業所におけるBODの濃度規制は、水質汚濁防止法の規制を受けています。しかし、前述の条例に定められているBOD排出基準の方がより厳しい規制となっているため、条例の基準を自主基準と定めて管理しています。その自主基準をもとに算出したBOD総量換算値です。
 このBOD量自主基準もCODと同様に排水量削減により低下しています。

■ COD排出量



■ BOD排出量



化学的酸素要求量(COD): 水中の有機物を酸化剤で酸化した際に消費される酸素の量。値が大きいほど汚濁が進んでいる。
生物化学的酸素要求量(BOD): 水中の有機物が好気性微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。値が大きいほど汚濁が進んでいる。
 (用語解説)

VOICE

「燃料転換と環境負荷低減への取り組み」

樹脂加工事業所柏原地区では重油をボイラー燃料としていましたが、設備更新にあたり、LPG(液化石油ガス)への燃料転換と高効率ボイラーの採用を行うことで、経費節減だけでなく二酸化炭素の排出量も18%削減することができました。この仕事を通して、省エネ活動はコスト削減の効果だけではなく、二酸化炭素を削減するなどの環境負荷低減の効果もあるとあらためて実感しました。
 今後も省エネ機器を積極的に採用して環境負荷低減に取り組んでいきたいと思っております。

樹脂加工事業所 設備設計管理部
細見 正樹



担当者の声

大気汚染防止

いわき事業所は、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結び、硫黄酸化物(SOx)の排出量の上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)および、ばいじんの排出量上限は、いわき市との協議の上、いわき事業所で自主管理値を定めています。いわき事業所では、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

SOx、NOx、ばいじんの主な発生源はボイラーです。RC活動の実施を宣言した1995年度以降、SOx排出量、NOx排出量、ばいじん排出量は、2006年度に発電設備のボイラーを更新したことで減少し、以後、2011年の震災時を除きそのレベルを維持しています。

いわき市との公害防止協定協議:

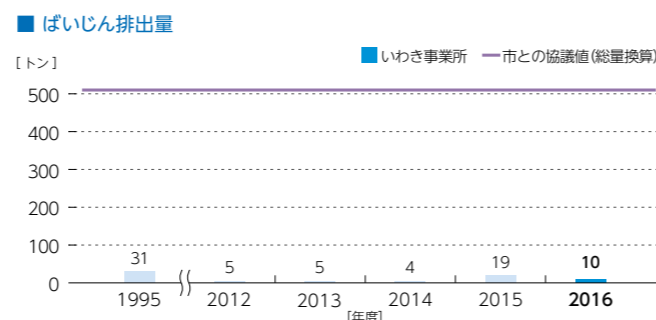
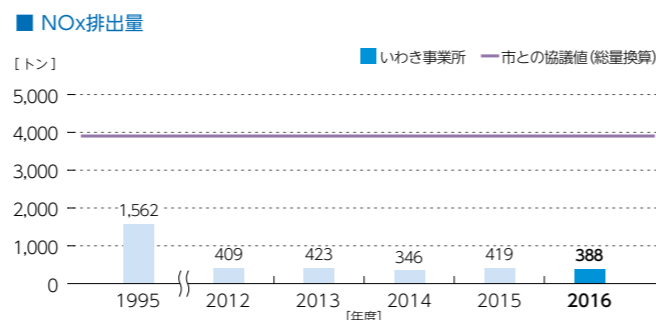
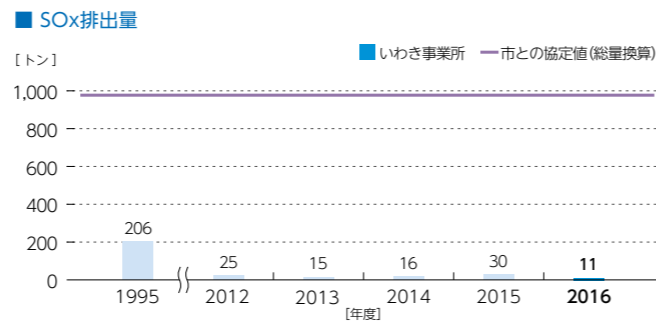
周辺環境への影響を最小限に抑制することを目的に、公害防止協定の協定値や法規制値より低い排出量を定め、その協議値をばい煙発生施設の届出値に反映しています。グラフには、2003年度時点の届出値を合算した総量換算値を参考として示しました。



発電設備



除害設備(バグフィルター)
捕集した灰をトラックでリサイクル先へ搬出



【用語解説】
硫黄酸化物(SOx):石油や石炭などの化石燃料が燃える際に発生する有害な物質。気管支炎やぜん息の原因になるといわれている。
窒素酸化物(NOx):燃料を高温で燃やすことで、燃料中や空気中の窒素と酸素が結びついて発生する有害な物質。高濃度の二酸化窒素は、のど、気管、肺などの呼吸器に悪影響を与える。
ばいじん:大気中に浮遊する粒子状の汚染物質のうち、燃料などの燃焼や電気炉などの使用にもなって発生するスス。肺や気管などに沈着して、呼吸器に悪影響を与える。

VOICE

「管理値超過ゼロのために」

いわき事業所の発電用ボイラーは石炭を主燃料としています。燃焼後の排ガスには、SOx、NOx、ばいじんの有害物質が含まれていますが、各除害設備で処理され、自主管理値内に低減し無害化しています。各設備の異変にいち早く気づき、対応するためには、日々の点検・監視が重要と考え、設備管理や運転管理を行っています。また、異常時には、迅速な対応が求められるため、定期的に訓練や手順の見直しを行い、大気汚染防止に取り組んでいます。

基礎化学品製造部 基礎製品課
中野 兼輔



担当者の声

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度)

PRTR制度対象化学物質排出量

目標: 62 t以下 ▶ 実績: 62 t

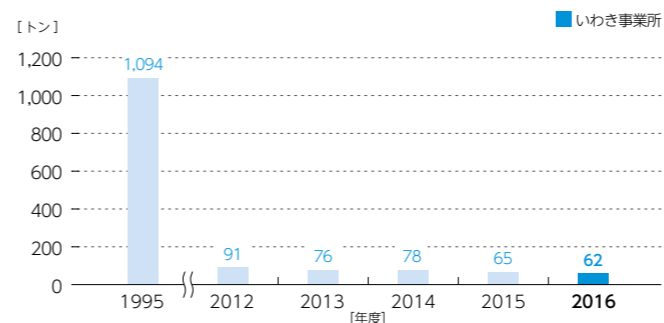
当社は環境保全のため、生産活動にともなって事業所から環境中へ排出される化学物質の削減をRC活動の実施を宣言した1995年度以降、継続的に進めています。また、PRTR制度に従い、毎年第一種指定化学物質の排出量および移動量を把握し、公表しています。

2016年度の当社の第一種指定化学物質の排出量は21物質で約62トンであり、2015年度より約3トン減少しました。移動量(焼却処理)については、442トンでした。

各化学物質の排出量の削減については、設備の改善検討・実施や安定運転の継続を図り、また、増設、新設する設備では設計段階で環境負荷を抑制する方策を検討しています。

当社の届出物質一覧は、ウェブサイト (http://www.kureha.co.jp/csr/pdf/csr2017_split_8.pdf) に掲載しています。

■ PRTR制度対象化学物質排出量



【用語解説】
化学物質排出把握管理促進法:事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律。対象となる化学物質のうち事業者が排出・移動した量を国に届け出るPRTR制度と、他の事業者に譲渡・提供の際にその情報を提供するSDS(安全データシート)制度が柱。届出対象となっている化学物質(第一種指定化学物質)は2009年度まで354物質だったが、法改正により、2010年度からは462物質となった。

廃棄物の発生量抑制とリサイクル推進

廃棄物発生量(対象範囲:いわき事業所)

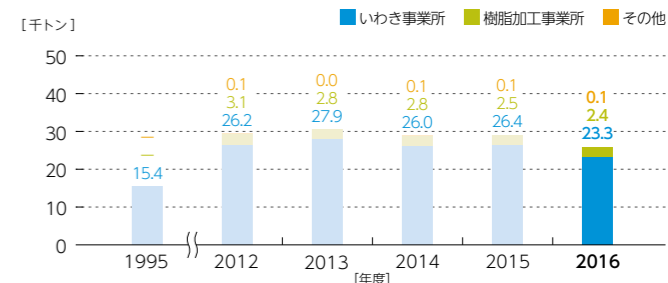
目標: 25,200 t以下 ▶ 実績: 23,337 t

いわき事業所は、RC活動の実施を宣言した1995年度以降、プラントの安定操業を継続することで廃棄物発生量の抑制に取り組んでいます。2016年度は、目標より発生量を1,863トン削減することができました。発生した廃棄物については、当社の管理型最終処分場で処理するほか、クレハ環境などに委託して処理しています。事業活動から排出される廃棄物の処理は重要な責務であるとの考えのもと、取り組んできました。

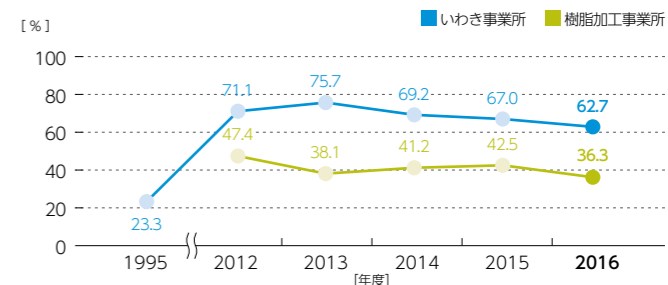
また、発生する廃棄物のうちボイラーの稼働にともない発生する廃棄物(燃え殻や集じん灰)については、セメントなどの原料として再資源化する処理業者に委託し、リサイクルしています。

今後も、廃棄物発生量の削減とリサイクルの維持向上に努めていきます。

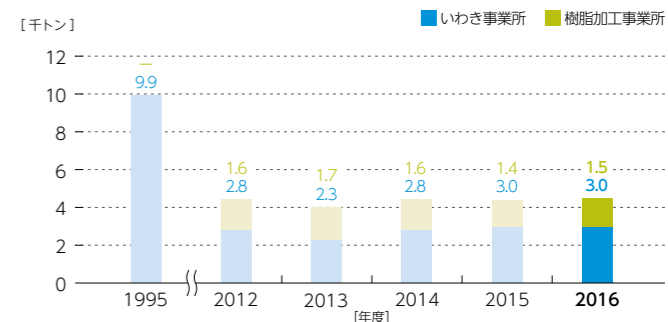
■ 廃棄物発生量



■ 廃棄物リサイクル率



■ 廃棄物最終処分量



保安防災

当社グループでは、危険物・高圧ガス・毒劇物を日常的に取り扱っています。保安防災、重大設備事故ゼロは当社グループの最も重要な責務であり、設備および運転管理を徹底して行っています。また、地域のさらなる安全・安心、そして信頼獲得を目指し、各種法令の遵守にとどまらず、自主的な管理基準の設定や設備の予防保全にも積極的に取り組んでいます。

事業所の保安防災

緊急事態発生時において、各従業員が与えられた役割を迅速かつ的確に遂行するために、いわき事業所、樹脂加工事業所(茨城地区、柏原地区)では、実践に即した訓練を実施しています。

いわき事業所の総合防災訓練では、大規模災害や事故を想定した防災訓練を事業所全体で実施しています。2016年11月4日に、福島県沖を震源とする震度6弱の地震が発生したとの想定で、東日本大震災から学んだ教訓を反映させて訓練を行いました。いわき市消防本部をはじめ、いわき市消防団第三支団、いわき南警察署、いわき市環境監視センター、近隣の区長・自治会長の監察のもと、グループ会社を含む従業員約1,450名が参加しました。また、この総合防災訓練とは別に、8月5日にいわき事業所の常備防災隊(自衛防災隊)と、いわき市消防本部勿来消防署の合同で合計49名が参加した泡消火剤放射訓練を実施しました。化学消防車や各種発泡器などの資機材の取り扱いを確認しながら、泡消火剤の射程距離、噴霧角度を調整し、技能を磨き、緊急時の対応力向上を図りました。さらに、各職場でも年間計画を立て、防災訓練を実施しています。

また、いわき事業所では2006年に発生したPPSプラントの火災事故を風化させないため、火災が起きた9月7日を「防災の日」に定め、毎年社長による保安査察・防災訓練を実施しています。

樹脂加工事業所の茨城地区は2016年10月19日に社長による、柏原地区は2017年2月7日に生産本部長による保安査察・防災訓練を行いました。茨城地区では232名が参加し、ボトル工場のヒーター付近からの出火を想定した鎮圧訓練を、さらに柏原地区では63名が参加し、制御盤からの出火を想定した鎮圧訓練を、それぞれ小美玉市消防本部、丹波市消防本部の監察のもとで実施しました。

物流の保安防災

物流における保安防災に向けてグループ各社で訓練や教育を実施し、手順書や連絡体制の確認・徹底を行っています。今後も保安防災に向けた取り組みを継続していきます。

- ①危険物を取り扱っている原料受け入れの主要基地(小名浜移送所)において、実際の事故を想定した合同防災訓練を継続実施しています。また社内関連部署と設備の安全性評価を実施し、運用手順の確認と懸念箇所の洗い出しと是正対応を進めています。
- ②化学品の輸送を行っているクレハ運輸では、事故事例に基づく運転手教育や薬品漏えいを想定した訓練に取り組んでいます。
- ③いわき事業所の場内物流業務を委託するクレハスタッフサービスでは、フォーグリフト操作の安全を維持するため、講習・実技指導を年間教育計画に取り入れ実施しています。



総合防災訓練(いわき事業所)



泡消火剤放射訓練(いわき事業所)



保安査察・防災訓練(樹脂加工事業所茨城地区)



保安査察・防災訓練(樹脂加工事業所柏原地区)



クレハ運輸での運転手教育

設備事故の未然防止

重大設備事故数

目標:

0件

実績:

1件

2016年度は、いわき事業所内にある研究開発施設において地震を発端とする火災が発生し、目標とした重大設備事故ゼロを達成できませんでした。再発防止のための徹底した対策を検討・実施しました(右の記事参照)。

重大な設備事故発生防止だけでなく、軽微なヒヤリ事象の発生も防止していくことが重要と考えています。そのための方策の1つとして、ベテランの持つノウハウを若手従業員に正確に伝えていく技能伝承が必要と考えています。ノウハウには文字にして手順書にすることが難しい部分が多いため、コンピュータ、静止画、動画を効果的に用いてビジュアル化することで、言葉だけでは伝わりにくい部分も含めてわかりやすい手順書を作成し、伝承していくことを進めています。

また、後述の技能研修センター(p.45)において「設備体感教育実技」として設備破損につながりやすい現象の再現と、操作ミスの体感、正しい操作法の体感を行っています。例えば、ウォーターハンマー現象*の再現と、発生を抑制する操作の習得などがあります。

2017年度は、重大設備事故ゼロが目標であることはもちろんのこと、軽微なヒヤリ事象も前年度からの半減を目標に事故防止活動を推進していきます。

* 水道管内の水流を急に止水することにより、水の慣性で管内に衝撃と高い圧力がかかる現象

研究開発施設で発生した火災報告

2016年11月22日午前6時頃に発生した福島県沖を震源とする地震にともない、いわき事業所内にある研究所で火災が発生しました。自衛防災隊による消火活動の開始とともに公設消防に通報し、6時40分に鎮火が確認されました。この火災での人的被害はありませんでしたが、実験用局所排気装置1基が損傷しました。

火災の原因は、加熱実験に使用していた熱媒油槽が固定されていなかったために地震により転倒し、発火につながったと推定しています。公設消防をはじめとする関係機関のご指導のもと、原因究明と同時に、あらゆる観点から再発防止策を策定いたしました。

東日本大震災以降、地震などの災害を想定してさまざまな安全対策を実施してまいりましたが、研究施設などにおける安全対策が十分だったとは言えず、本件の火災発生にいたしました。当社は、これを教訓に受けとめ、今後こうした事態が二度と発生しないよう、防災対策のさらなる充実・強化を図ってまいります。



日々の安全・保安防災の継続と積み重ねが評価

「19年連続無災害、危険物安全功労賞のW受賞」



樹脂加工研究所では、日化協*1無災害事業所確認制度により、1997年を起点とし、2016年5月に19年連続無災害表彰を受賞しました。さらに2016年末現在、累積無災害時間*2は連続20年302万時間に達しています。

危険物安全功労賞(団体の部)は小美玉市消防本部に推薦をいただき受賞したもので、平成28年度茨城県危険物安全大会にて安全管理者(当時)である中島順司さんに表彰楯と表彰状が授与されました。

今回の栄誉はあくまで一通過点であり、たゆむことなく、さらなる労働安全衛生・環境・保安防災の改善、向上に向かって樹脂加工研究所一同、頑張っていきます。



*1 日化協:日本化学工業協会の略。日本の化学産業を取り巻く環境変化を捉え、官公庁および関係機関、学会、国際化学工業協会協議会(ICCA)と連携して、会員および市民に有益な価値を提供し、人類社会の持続的成長に貢献することを目的に設立。クレハも会員として加盟。
*2 無災害時間:労働者数×労働時間

VOICE

「信頼される自衛防災隊の一員として」

私たちは「事業所で災害を出さない、地域にご迷惑をかけない」を合言葉に、24時間体制でいわき事業所の排水、臭気、騒音、気象、入退場などを監視し、保安防災に努めています。万が一の災害に備えて、必要な知識の習得や定期的な訓練も行っており、さらなる防災能力の向上に向け、これからも強い使命感を持って地域の皆様に信頼されるようがんばっていきます。

環境・安全部 保安課 副保安長
鈴木 忍



担当者の声

労働安全衛生

当社グループでは、人身事故の発生ゼロを目指して、安全衛生委員会や事故防止委員会等のもと、職場巡視、内部監査などの取り組みを行うとともに、安全活動(整理・整頓・清掃・清潔・しつけを励行する5S運動、事故防止のための指差し呼称運動・危険予知活動・リスクアセスメント・危険感受性アップのための体感教育など)を展開しています。

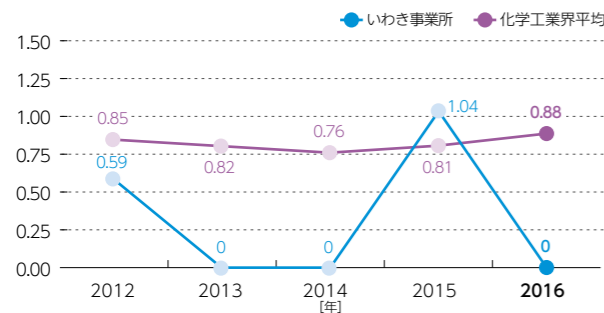
労働安全衛生

第3種以上の人身事故数(対象範囲:クレハ)

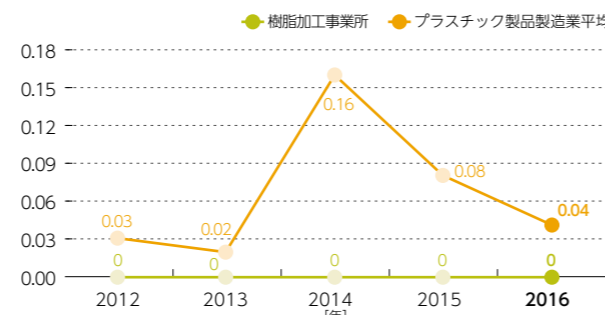
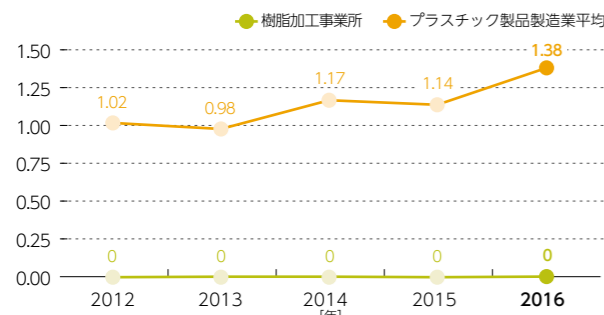
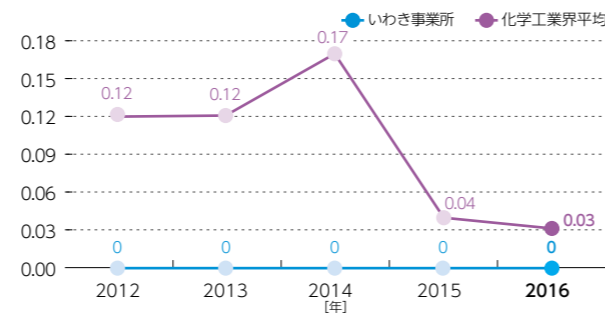


2016年度は、1日以上休業災害の発生ゼロを目指し、設備改善や人的要因による事故抑制のための活動に取り組んできました。リスクアセスメントによる危険源の抽出と対策の実施や、若経験層を主とした安全教育などを実施しました。しかし、樹脂加工事業所の製造部門で第3種人身事故が1件発生し、目標を達成する

休業度数率



休業災害強度率



注) 上記、休業度数率および休業災害強度率の集計期間は暦年(2016年1月~12月)



リスクアセスメント: 事業場にある危険性や有害性の特定、リスクの見積もり、優先度の設定、リスク低減措置の決定の一連の手順。労働安全衛生法第28条の2では、製造業その他の事業者は、リスクアセスメントおよび、その結果に基づく措置の実施に取り組むことが義務あるいは努力義務とされている。

第3種以上の人身事故: 第1種人身事故(死亡を含む重大人身事故)、第2種人身事故(休業4日以上)、第3種人身事故(休業1~3日)を合算した人身事故数

休業度数率: 100万労働時間あたりの死者の発生頻度
 休業度数率 = 死者数 ÷ 労働延時間 × 1,000,000

休業災害強度率: 死亡、傷病による損失日数を、その年またはその月の労働延時間数で除し、1,000倍したもので、災害の程度の大小を知るための数値
 休業災害強度率 = 総損失日数 ÷ 労働延時間 × 1,000

VOICE

「人にやさしいプラント(生産設備)づくり」

私たちのプラントでは、新入社員からベテランまで幅広いメンバーが働いています。そのため、さまざまなレベルの人がものづくりのできるプラントであることが重要になります。日々設備に関して三次元画像やバーチャルリアリティを駆使し、作業の安全性を考慮し人にやさしいプラントづくりを進めています。リスク対策を取った設備は、人にやさしく効率的な作業に直結することがわかってきています。今後も、安心・安全なプラントづくりを目指します。

機能材製造部 機能材一課長
小林 正則



担当者の声

労働安全衛生の啓蒙活動

全国安全週間に合わせ、毎年安全大会を開催しています。いわき事業所では、2016年7月15日、安全と人づくりサポート代表の古澤登先生による現場観察の「観察ポイントと心構え」の研修、安全衛生優良者表彰および古澤先生による講演を行いました。大会の最後には153名の出席者全員によるゼロ達成に向けた指差唱和を行いました。樹脂加工事業所茨城地区では、「ゼロ災リフレッシュ研修会」と称して、熊谷ゼロ災研究所所長の熊谷泰男先生による「不安全行動を考える」と題したリスクアセスメントに関する研修を行いました。61名が参加し、わかっていながらもついとってしまう危険行動(リスクテイク)について学び、ルールを守る重要性を再認識する良い機会となりました。

また、全国労働衛生週間に合わせ、いわき事業所では、メンタルヘルスを含む衛生関連の題材からテーマを選び特別講演会を開催しています。2016年度はクレハ健康保険組合と共催で、東京メンタルヘルス所長の武藤清栄先生による「人間関係の荒みと雑談力」と題した講演会を行いました。講演に先立ち、事業所内で募集した衛生をテーマとした標語の優秀作品の紹介も行いました。128名が参加し、コミュニケーションの良い会話をするためのポイントを「雑談」を題材に学びました。樹脂加工事業所柏原地区では、この期間に、健康増進と地域への貢献をかね、歩きながら河川敷や国道を清掃する「クリーン大作戦」を実施しました。総勢30名がボランティアとして参加しました。



2016年度安全大会(いわき事業所)

改善提案活動

当社では働きやすい職場を作り、生産性の向上とコスト削減を目的に、改善提案活動を行っています。2016年度のいわき事業所の活動では、身近な作業の改善から、生産現場や研究関連での技術的課題を解決する改善まで、幅広い内容の提案が提出されました。効果金額の大きな提案も多く提出され、レベルの高い活動を展開することができました。2016年度に提出された改善提案は21,462件でした。1986年度からの改善提案累積件数は、2016年度末で346,684件になっています。



上の2枚の写真は、改善提案活動の「事故防止キャンペーン」で最優秀賞を受賞した機能材製造部技術課の提案事例です。いわき事業所では、定期的な排水測定でマンホールより取水していますが、転落のリスクがありました。そこで、マンホールに取水口を取り付けることで事故を未然に防止することができます。

産業安全で顕著な功績が評価



「福島県産業安全衛生大会での表彰受賞」



福島県労働基準協会会長表彰式

2016年10月6日、相馬市民会館で福島県産業安全衛生大会が開催されました。この大会は労働災害撲滅と快適な職場づくりを目指し、関係者が決意を新たにするとともに、安全意識の高揚を図る目的などで開催されています。大会では、安全衛生に関わる表彰式が行われ、環境・安全部長の柳原裕さんに福島県労働基準協会会長賞(産業安全関係)の表彰状が授与されました。この日、クレハ建設の小野勝則さんも同賞を受賞しています。この賞は、福島県内において産業安全の意識の高揚と向上発展に顕著な功績があり、他の模範と認められるものに授与されています。

VOICE

「さらなる改善活動の充実を目指して」

改善提案活動とKAIZEN小集団活動の事務局を担当しています。改善提案活動では、2017年度に「働き方改善キャンペーン」を新たに企画し、日常の業務を見直し、仕事と生活の調和の実現につながるような提案を募っていきます。改善提案活動には、提案者、評価者、推進者など多くの方々も携わっています。皆さんが活動しやすい環境を提供し続けられるように、日々業務を見直し、さらなる改善活動の充実を目指していきます。

生産企画部
秋山 清美



担当者の声

物流事故撲滅への対策

輸送協力会社と定期的に「事故防止検討会」を開催し、物流事故撲滅に向けた取り組みを実施しています。

危険物や毒劇物にあたる化学品の輸送が多いいわき事業所からの出荷では、2014年度以降重大事故は発生していませんが、2016年度は16件の物流事故が発生しました。前年度に比べ「事故件数」と「事故発生率」は改善されたものの、納品先での設備破損や自損事故の件数が増えています。クレハ運輸と再発防止策・是正予防策を協議し、運転手や協力会社に対する「要注意箇所の共有」や「早期の事故報告」などの指導・啓蒙を推進しています。

NEWクレラップなどの家庭用品の物流事故は、車両からの荷卸し時や路線便中継基地での段ボール損傷が大半を占めており、2015年度に比べ「事故件数」と「事故発生率」がともに大幅に悪化してしまいました。輸送協力会社に対して再発防止に向けた対応を要請するとともに、荷主である当社への要望事項を共有し、物流事故撲滅に向けて関係者一体となって取り組んでいます。

VOICE

「物流品質の向上と物流コストの最適化を目指して」

物流事故撲滅を目指し、輸送協力会社と取り組んでいる「物流品質の向上」の取り組み成果により、「物流事故の再発防止」や「異常発生時の早期報告」が徹底されていると感じています。また、環境負荷軽減に向けた輸送車両更新も計画的に実施しています。最近多く報道されている運送業などにおける労働力不足は社会的にも大きな課題ですが、「安定的な輸送体制の維持」と「物流コストの最適化」を図るべく、関係部署や輸送協力会社が丸となって諸課題に取り組んでいきます。

担当者の声



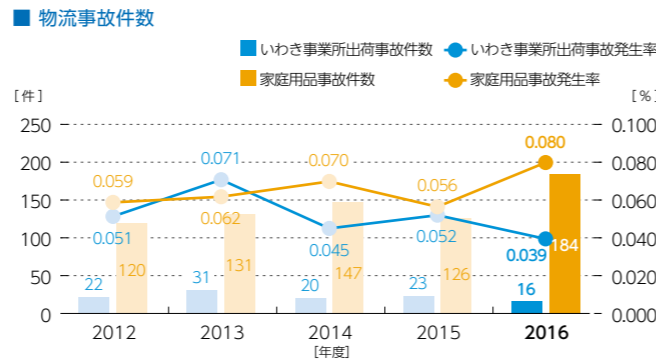
物流部 いわきグループリーダー 赤塚 政司

技能研修センター

いわき事業所では、グループ会社・協力会社とともに保安防災・労働安全衛生に対する意識の高揚に努め、一丸となって労働災害、事故の撲滅に取り組んでいます。その取り組みの一環として、危険を疑似体感できる技能研修センターを2005年11月に開所し、2016年11月で12年目を迎えました。より安全な作業を習得していただくために効果のある講習の実施に努めています。

2016年度は、いわき事業所およびグループ会社の従業員を対象として、体感講習、救急救命体感などを実施し、約1,400名が受講しました。いわき地区以外の事業所、グループ会社および近隣の企業・団体にも、希望する体感項目の受講を通じて、安全教育に活用していただいています。開所からのべ利用者数は2017年3月末で当社およびグループ会社で約23,400名となっています。

今後もさらに多くの方に受講していただけるように、新しい体感研修を検討していきます。



危険予知訓練



梯子・脚立昇降危険体験

VOICE

「ゼロ災を目指して」

安全に対するさまざまな講習を取りそろえ、ご希望に応じ実施しています。安全に対する仕事は一定飛びに結果は出てきませんが、講師とともに講習項目を一層充実させ、今後も受講生にとって魅力ある技能研修センターになるよう努力していきます。多くの方に受講していただき「ゼロ災」につながることを期待しています。

担当者の声



環境・安全部 技能研修センター長 今 律也

当社グループでは、品質マネジメントシステムの運用強化と従業員に対する品質教育の充実を推進しています。また、国内、海外のさまざまな法規制に対応し、お客様に安全、安心な商品をお届けするため、厳格な審査体制を構築し、取り組んでいます。

品質方針

1996年2月にいわき事業所と樹脂加工事業所において、ISO9001を認証取得し、2003年度に対象を全社に拡大しました。2016年度もISO9001による更新審査に合格し、製造部門、営業部門、間接部門を含めて、当社の品質マネジメントシステムが良好な運用状況であることが認証機関より客観的に評価されました。2016年度の品質方針と主要テーマは以下のとおりです。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくことに努めます。
3. 保安防災を徹底し、製品の安定供給に努めます。

< 主要テーマ >

- ① 品質マネジメントシステムの運用を強化することにより、お客様のご要望を的確に把握し、品質の向上を図る。
- ② お客様の信頼性確保のために、外注先を含んだ適切な品質管理を徹底し、品質苦情を低減する。
- ③ 製品の安全性リスクを把握し、製品安全に関する事故を防止する。
- ④ 改革推進プロジェクトとKAIZEN活動、TPM活動を通じて、コストの低減と品質確保を図る。

この方針に沿って各部署では、年度ごとに詳細な品質目標を策定し、進捗管理を実施しています。

海外での品質管理活動

当社は、アメリカ、中国、ベトナムなどに生産拠点となるグループ会社があります。お客様に安心して使っていただける製品を供給するために、これら海外のグループ会社においても当社の品質マネジメントシステムをベースとした仕組みを導入し、さらなる品質向上のための取り組みを進めています。

取り組みにあたっては、日本で培った技術や経験を伝えるだけでなく、各国の国民性、自主性を尊重しつつ、品質管理手法習得の支援、生産性向上や品質問題解決にグループで取り組む小集団活動の普及を進めています。この小集団活動では、各グループ会社で発表会を行い、優秀な活動を表彰します。その結果選ばれたグループは、いわき事業所での発表会にも参加し、日本と海外の従業員相互の成長に役立てています。

VOICE

「お客様にご満足いただける品質を目指して」

私は、品質教育を担当しています。すべての従業員が品質管理への理解を深めることができるように、「わかりやすさ」を念頭に置き、マンガを使って身近な事例を紹介したり、メールマガジンで時事ネタを配信したり、興味・関心に訴える活動をしています。これからも、わかりやすい品質教育を企画して、従業員の品質意識向上に取り組んでいきます。

担当者の声



品質保証部 昆野 和美

また当社では、グループ会社とは別に、中国、インド、タイ、フランスなどの協力会社に製品の製造、および加工の外部委託を行っています。三現(現場・現物・現実)主義の考え方にに基づき、定期的に現地を訪問し、品質監査や製造技術に関する協議を実施し、協働でものづくりに取り組んでいます。



ベトナムでの品質管理活動

グループ会社全体への品質教育

従業員の製品安全や品質保証に関する理解をより深めるため、2014年度から社内報を活用し、マンガを取り入れた解説記事を掲載しています。

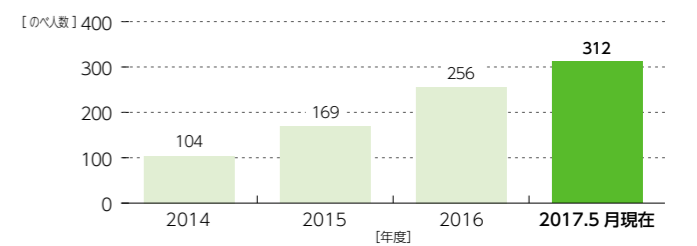
それに加えて2016年度からは、「安全な製品をお客様にご提供するために必要な、『最新の情報』を確認する」ことを目的とし、「海外の法規制の動向」や「役に立つ品質管理の知識」を掲載したメールマガジンの配信をスタートさせました。

また当社グループでは、品質管理の考え方や種々の手法、問題解決の進め方など、日常業務に役立つ知識を習得するため、2013年度より国内グループ会社を含む従業員を対象に、品質管理の基礎研修を開催しています。研修受講者は、自習のほか、外部講師による品質管理に関する講習会を受講した後、QC(品質管理)検定*3級を受検します。このQC検定3級の合格者は、2017年5月現在で、のべ312名となりました。

今後も、製品およびサービスの品質維持・向上を目指し、資格取得に取り組む人材の育成に努めます。

* QC検定:日本規格協会と日本科学技術連盟が主催し、品質管理の知識をどの程度持っているかを客観的に判断し、認定を与える制度です。

■ QC検定3級取得者数の推移



国内外の化学物質管理

当社は、国内外の化学物質規制の法律を遵守して、製品を管理しています。また化学物質の危険性や有害性などの情報を適切に収集し、人の健康や環境へのリスクを評価した上で適切に取り扱っています。さらに、必要に応じてそれらの情報を社内外に発信しています。

■ 国内対応

化学企業として、原料の入手・製品の製造・出荷までの一連の過程を国内の法規制を遵守して管理しています。また品質および環境・労働安全衛生のマネジメントシステムを導入し、PDCAサイクルにより化学物質管理水準の向上に努めています。当社製品を利用するお客様に安全データシート(SDS)を提供すること、製造における環境負荷の現状を国・県・社会や地域の皆様に情報発信するなど、法規制に基づいた情報開示を推進しています。

■ 海外対応

2002年に開かれたヨハネスブルグで開催された地球サミットにおいて、化学物質管理については、化学物質の生産や使用が人の健康や環境にもたらす悪影響を2020年までに最小化することを目指す、という目標が出されました。それを受け各国で化学品の登録制度が整備される中で、欧州REACH*のような制度も定着してきています。2016年に有害物質規制法 (TSCA) が改正されたアメリカでは今後化学品のリスク評価が進みます。また韓国・中国・タイなどのアジア各国の化学品管理の動きも引き続き活発です。当社は、グローバルな活動のために、製品の輸出対象国における登録を着実に実施し、輸出時にも国際標準と各国規制を遵守した対応を行っています。また、国際的な平和および安全の維持を目的とした安全保障貿易管理に関しても、必要な対応を推進しています。

* REACH:欧州連合における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則

安全審査

当社では、1993年に安全審査に関する社内規程を定め、コンプライアンスと製品の安全性確保の徹底を図る取り組みを続けています。当社はNEWクレラップに代表される家庭用品から一般工業品まで幅広い製品をお客様に提供しています。審査では、製品の使用分野・対象を把握し、製造・品質管理・輸送・使用方法などを多面的にチェックしています。そして、製品や使用する原材料のみならず、お客様や作業従事者への安全性と法令等各種規制への適合性を審査しています。さらに、製品の環境への影響や、安全データシート(SDS)、表示ラベルや製品カタログなどの各種提供情報についても、実際に使用されるお客様の立場を想定して確認しており、社内外に安心・安全なものを提供できるよう努めています。

安全性評価

安全性研究・評価センターでは、当社で開発される素材、製品や使用される各種化学物質が人の健康や環境におよぼす有害作用について評価しています。当社はさまざまな分野に製品を展開していますが、用途により求められる安全性は異なるため、国内外の規制や毒性情報を収集し、適切な安全性評価を行うよう努めています。

2016年度も昨年度に引き続き、開発候補品および製造中間体の安全性試験・評価を実施しました。動物実験技術に関する資格取得奨励や社内の実験手技教育プログラムに基づいた教育の実施により技術を向上させるとともに、実験動物福祉にも配慮し、安全性試験を実施しています。今後も、研究開発、生産、販売の各部門と連携し、安全な製品の開発や作業従事者の安全確保に取り組んでいきます。



病理組織標本の作製

担当者の声

VOICE


「一流の実験技術者を目指して」

動物実験および病理組織標本作製を担当しています。病理組織標本は、パラフィンで固めた臓器を厚さ数マイクロメートルに薄切後、スライドガラスに貼付し、目的に応じた染色をしたものです。臓器への毒性影響の評価には病理組織標本観察が非常に重要であるため、常に高品質の標本作製をよう努めています。また、動物実験の知識や技術を磨いて、2016年度に実験動物技術者1級の資格を取得しました。より精度の高い評価が行えるよう、周囲に技術や知識を伝えています。

安全性研究・評価センター
平井 和也

クレハグループの活動
グループトピックス多様な人財の交流
～グローバルでの職場環境づくり～

体験を共有する交流イベントを通じて、円滑なコミュニケーションの醸成に取り組んでいます。


KREHALON B.V.
多国籍チームでランニングイベントに参加

オランダ

欧州を中心に、オセアニア、米州、アフリカ向けに食品包装材料を製造・販売しているKREHALON B.V.は、オランダの生産拠点をはじめとする欧州各地で事業を展開しています。

2016年4月10日、その本拠地であるオランダ東部のデーフェンテルで開催されたIJsselloopランニングイベントに、KREHALON B.V.の従業員とその家族がランナーとして参加しました。オランダ、日本、ベルギー、イギリスなど出身地が異なる参加者で構成された多国籍チームが、10kmコース、5kmコースに挑戦し熱戦を繰り広げました。

2014年の初参加では19名だったメンバーも、翌年は23名、2016年には総勢30名と、年を追うごとに増えています。参加を重ねて従業員同士の絆も深まり、個人の心身の健康増進だけでなく、さまざまな国と部門を超えた社内一体感を共有するイベントとして、今後も継続した参加を予定しています。




Kureha Vietnam Co., Ltd.
恒例の社員旅行でメコンデルタを満喫

ベトナム

2016年8月23～24日、Kureha Vietnam Co., Ltd.では毎年恒例の社員旅行を開催しました。今回は、盛りだくさんなイベントを用意したベトナム南部メコンデルタ方面への1泊2日旅行を企画し、245名が参加しました。伝統音楽を聴きながらのプライベートクルーズ、ジャングルクルーズ、チーム対抗での「魚つかみ」や「フルーツアレンジメント」ゲームなどで盛り上がり、ココナッツキャンディ工場の見学、水上マーケットや寺院、古民家巡りなどを楽しんで、親睦を深めました。

2008年に設立、アジア市場をターゲットとした食品包装材の製造、販売を行うKureha Vietnam Co., Ltd.では、こうした行事などを通じて社内の連帯を育てながら、品質問題の解決にグループで取り組む小集団活動の普及にも力を入れ、さらなる品質や生産性の向上に努めています。

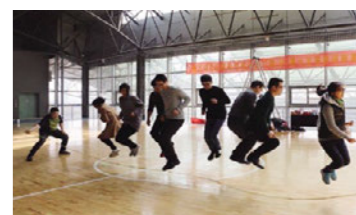


呉羽(常熟)フッ素材料有限公司
チーム対抗での第2回運動会を開催

中国

呉羽(常熟)フッ素材料有限公司は、2012年、フッ化ビニリデン樹脂の海外製造拠点として中華人民共和国江蘇省常熟市に設立されました。2014年には生産を開始、10名の日本メンバーを含めて90名の従業員(2017年3月31日現在)が働いています。

まだ新しい会社ということもあり、従業員の交流を深める活動に力を入れており、世界遺産である泰山へのハイキングやフットボール大会などさまざまなイベントを開催しています。2016年2月27日には労働組合による第2回運動会を開催しました。全体の7割におよぶ65名が参加し、4チームによる対抗戦が繰り広げられ、優勝チームにはNEWクレラップと各種の賞が総経理から授与されました。ゲームの後には、盛大なランチパーティーが開かれ、互いに交流を深めました。

また、2016年10月にはマネージャークラスの従業員3名が来日して、クレハ本社およびいわき事業所で4日間の研修を行うなど、クレハとの業務交流にも積極的に取り組んでいます。



グループ会社での取り組み

当社グループは、国内・海外の各拠点において、特色を活かし地域に合わせたCSR活動を積極的に推進し、地域社会との信頼関係構築に取り組んでいます。

クレハエクステック株式会社

品質・環境のISO2015年版移行審査に向けて、社内規程類を全面改訂し、運用を始めています。



代表取締役社長
佐川 正

所在地 茨城県かすみがうら市栄倉5691
URL <http://www.kureha-xt.co.jp/>
事業内容 樹脂加工・販売(フィルム、シート)

当社は、クレハグループの一員として、「クレハグループCSR基本方針」、「レスポンシブル・ケア実施宣言」および「レスポンシブル・ケア方針」に沿って、ISO(品質・環境)、労働安全衛生、職場晴天活動(5S・整理化活動)、省エネルギー、地域貢献活動を、全員参加で推進しています。

2016年度は、ISO9001:2015およびISO14001:2015への移行対応として、品質方針、環境方針をはじめ、社内規程類の全面改訂を行いました。2017年末の移行審査に向けて運用を開始しています。

また地域貢献活動として、毎年春と秋の年2回、工場外周の清掃活動を実施しています。工場前の道路は交通量も多く、以前はパイ捨てされたごみもたくさん見られましたが、この取り組みの効果もあり、非常に少なくなりました。



工場外周の清掃活動

KGC クレハ合繊株式会社

「事故ゼロ」「災害ゼロ」を目標に、勉強会や自衛消防訓練を通じて安全と防災に対する意識向上に取り組んでいます。



代表取締役社長
陶山 浩二

所在地 栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
URL <http://www.kureha-gohsen.jp/>
事業内容 樹脂加工・販売(原糸、繊維製品、成型品)

当社は、合成繊維・射出成形品がコア事業である製造企業として、品質保証・環境保全・労働安全衛生の向上を基本とするRC活動を、着実かつ継続的に実施しています。労働安全衛生・保安防災においては、「事故ゼロ」「災害ゼロ」を目指し、各種勉強会、自衛消防訓練などを実施し、安全と防災に対する意識を高めています。また、メンタルヘルスについてはストレスチェックなどを行い改善に努めています。

地域社会の一員として貢献するため、工場周囲の町道の大雨による冠水を解消することを目的に、町道拡幅および工場排水路の整備を実施しました。また、交通安全週間には、地域住民の方とともに安全運転啓発活動を行い、事故の防止に努めました。



町道・工場排水路整備 着工前



着工後

クレハ運輸株式会社

グループ会社との共同による事故撲滅への新しい取り組みに着手しました。



代表取締役社長
田中 宏幸

所在地 福島県いわき市錦町落合69
URL <http://www.kure-un.co.jp/>
事業内容 運送業、倉庫業

当社は、コンプライアンスと安全を運営方針の最重要課題に掲げて、物流サービスの向上に取り組んできました。法令遵守意識の喚起と定着を図るため事務職を対象とした教育や業務監査を実施し、さらにクレハ内部監査部による監査を受けました。また安全対策として、乗務員主体の小集団ミーティングや実技中心の教育訓練を実施するとともに、クレハ樹脂加工事業所と合同でフォークリフト安全講習会を実施しました。

しかしながら、事故件数が前年度を上回る結果となったことを受け、事故撲滅に直結させる新たな安全運行対策を立案し、2017年度から現場力向上への取り組みを開始しています。また、環境保全においては、ディーラーによる燃費改善講習会を開催するなど、省エネ運転による燃費向上と二酸化炭素の削減に取り組んでいます。



クレハ樹脂加工事業所合同のフォークリフト安全講習会

クレハ錦建設株式会社

事業を通じて、低炭素社会の実現に貢献していきます。



代表取締役社長
松崎 光浩

所在地 福島県いわき市錦町綾ノ町16
URL <http://www.kurehanishiki.co.jp/>
事業内容 建設業

当社は、「人と環境と未来のために、たゆみなき技術革新に取り組み、快適な環境の創造に貢献します。」の企業理念のもと、CSR活動に取り組んでいます。特に保安防災・労働安全においては、「安全第一」を会社運営の基本方針の最優先に掲げ、従業員と専門工事業者が一体となって建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)やクレハ錦建設安全衛生協会による災害防止活動を通してゼロ災を目指しています。

また環境への取り組みとして、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)のモデルハウスを本社前に設置して周知・普及を進めるなど、低炭素社会実現に貢献できるよう努めています。



防災訓練

株式会社クレハエンジニアリング

リスクアセスメントによる予防安全を推進して、安全意識の向上に取り組んでいます。



代表取締役社長
紫垣 由城

所在地 福島県いわき市錦町落合135
URL <http://www.kureha-eng.co.jp/>
事業内容 設備・施設維持管理業務

当社は、クレハいわき事業所を主としたプラント建設・補修工事の建設業元請事業所として業務を行っています。ゼロ災を継続することを運営方針に掲げて、リスクアセスメントによる予防安全を推進し、建設現場の安全管理徹底と安全第一を旨とする意識の高揚に向けた取り組みを推進しています。安全パトロールでは数年前から、指摘・指導だけではなく、「グッドポイント(良好)」の抽出に注力して取り組み、これらの結果を社内および安全協議会各社へ水平展開に努めています。

また、地域社会との交流では、近隣の地区行事や清掃運動へ積極的に参加・支援し、交流を深めています。



いわき市民総ぐるみ清掃運動

株式会社クレハ環境

統合マネジメントシステムをベースに「安全」「環境」「品質」に取り組んでいます。



代表取締役社長
名武 克泰

所在地 福島県いわき市錦町四反田30
URL <http://www.kurekan.co.jp/>
事業内容 産業廃棄物処理業

当社は、『人と自然の未来のために』というスローガンのもと、「安全」「環境」「品質」の統合マネジメントシステムの取得に取り組まれました。2015年度下期からこの統合マネジメントシステムを構築すべく、社内研修を開始しました。2017年3月24日付で、ISO14001の更新と、新規でISO9001の認証を取得しました。労働安全衛生規格については、ISO45001の開発が進行中ですが、リスクアセスメントや各種パトロールの実施など、労働・安全・衛生活動を継続しています。

産業廃棄物中間処理を行っているウェステック事業部では、「防災」をテーマにした勉強会を開催、「事前の一策、事後の百策に勝る」を合言葉に取り組んでいます。



「防災」勉強会



防災資機材倉庫の合言葉

人財の活性化に取り組みながら、分析技術を活かして地域や環境への貢献に努めています。



代表取締役社長
吉元 恵一

所在地 福島県いわき市錦町落合16
URL <http://www.kureha-bunseki.co.jp/>
事業内容 環境・理化学の検査分析

当社は、「クレハグループ倫理憲章」に基づき、コンプライアンス最優先で活動に取り組んでいます。さらに、CSR活動の基は人財にあると考え、主任クラスのローテーションによる多能化をはじめとする人財の活性化を図っています。また、作業環境のチェックや保護具の装着訓練などを定期的に行い、保安防災の維持・向上に努めました。

地域社会に対しては、当社の分析技術を活かし、小名浜港湾の整備事業や放射線量測定などの公共事業を通じて、地域復興や環境保全に積極的に関わりました。また、地元学生のインターンシップの受け入れにも毎年協力し、さらにクレハいわき事業所とともに地域の清掃ボランティア活動に参加し、地域との交流を深めました。



空気呼吸器装着訓練の様子

レジナス化成株式会社

環境に配慮した製品づくりのため、厳しい検査体制を構築して使用制限物質の管理に取り組んでいます。



代表取締役社長
高山 幸義

所在地 東京都中央区日本橋堀留町1-2-10 イーピア日本橋SAビル
URL <http://www.kureha-trading.co.jp/>
事業内容 エポキシ樹脂を中心とした接着剤の製造・販売

当社では「安全・環境・品質の向上」を方針としており、特に電気用途製品における環境への配慮については、ここ数十年間の継続的な重要課題です。使用禁止物質として自主的に規制している「レジナス化成環境管理物質」は52種類になり、原料や備品の選択のあり方も基準書を定めて管理しています。中でも欧州・有害物質使用制限指令(RoHS指令)については、約250種類ある電気用途の自社製品が非含有であることを、毎年一度の外部分析で確認し、また製造ロットごとにも社内でも非含有を確認しています。

2019年7月からRoHS指令にフタル酸エステル系4物質が追加される予定です。追加物質の外部分析データの蓄積およびロット検査体制の構築が、2017年度に取り組む重要なテーマです。



分析機器によるロット検査

EXTRON クレハエクストロン株式会社

太田区認定の「優工場」として見学者の皆様日本の「ものづくり」を伝えています。



代表取締役社長
西畑 直光

所在地 東京都大田区昭和島2-4-4
URL <http://www.kureha-extron.co.jp/>
事業内容 樹脂加工・販売(成型品、静電気障害対策製品)

東京都大田区は、区内で操業する工場の中から「人に優しく、まちに優しい、優れた技術・技能・経営を有する工場」を「優工場」として認定しています。当社は、2010年度、2015年度の2回、この「優工場」に認定されています。

全国各地の中学校が東京への修学旅行を計画する際に、日本の「ものづくり」を支える「大田区の町工場」を見学に訪れるケースが増えてきています。当社も「優工場」の認定を受けて以降、大田区を通じた工場見学を受け入れています。

2016年度は、仙台市立上杉山中学校の生徒6名が来場しました。工場見学は初めてということで、押出成形や切断機・工作機械などの作業を熱心に見学していました。来場の記念として、従業員が工作機械で当社のロゴと生徒たちの名前を彫り込んだ透明樹脂プレートをプレゼントしました。



仙台市立上杉山中学校の生徒たち

ISO26000を行動規範に組み込み、全従業員に周知徹底して、CSR活動をさらに推進してまいります。



代表取締役社長
福沢 直樹

所在地 Londenstraat 10, 7418 EE Deventer, The Netherlands
URL <http://www.krehalon.com/>
事業内容 食品包装材の製造・加工・販売

当社は、グローバルな社会的責任に関する理解を深め、効果的な行動指針やベスト・プラクティスを社内でも共有する有効手段として、ISO26000を行動規範に取り込んでいます。2017年3月には、行動規範を要約したポケットサイズのハンドブックを全従業員に配布すると同時に、ワークショップの開催を重ねて理解の浸透を図りました。また、当社CSR活動内容を社会に発信するべく、ISO26000適用の宣言内容を自社およびオランダ規格協会のウェブサイトに掲示しています。

労働安全に対する取り組みでは、食品梱包・包装材に関連する衛生管理、緊急時対応管理、品質管理、安全管理を学ぶコンピューターシステム「iSee iKnow」を使った従業員教育を継続しています。環境保護に関する取り組みでは、プラスチックごみの90%(2016年度)が外部リサイクル業者を通じて再利用されており、環境に配慮した事業運営に努めています。



行動規範ハンドブック

呉羽(上海)炭繊維材料有限公司

品質、環境、安全に対する活動を継続し、クリーン生産技術のさらなる向上を目指してまいります。



董事・総経理
大谷 陽

所在地 上海市嘉定工業区興栄路1585号
URL <http://www.kureha.sh/>
事業内容 炭素繊維製耐熱材料の製造・販売

当社では、「中華人民共和国清潔生産促進法(グリーン生産促進法)」に基づく省エネ、廃棄物削減などの活動をより効果的に進めるために、コンサルタントの指導のもと、内容見直しの取り組みを開始しました。

また従来からのISO9001、ISO14001に基づく取り組みや、幹部による安全パトロール、安全生産委員会の開催、安全生産新聞の発行など、労働安全に対する活動も継続して進めています。安全教育として年に1回の講演会を行っており、2016年度は日系保険会社の外部講師を招いて実施しました。

中国においても、年々、環境、安全、省エネに対する意識が高くなっています。全社一丸となって積極的にCSR活動に取り組み、成果をあげていきたいと考えています。



安全教育講演会

Kureha Vietnam Co., Ltd.

幸せを実感できる職場「豊かなクレハベトナム」を目指し、全員でさまざまな活動に取り組んでいます。



代表取締役社長
町田 佳久

所在地 Plot 227/3, Road 13, Amata Ip., Long Binh Ward, Bien Hoa city, Dong Nai Province Vietnam
事業内容 食品包装材の製造・販売

当社は、従業員全員が「クレハベトナム(KVC)で働くことができ幸せだ」と思える職場を作るために、「豊かなKVCへ」という全社目標と行動基準を掲げて活動しています。

2016年度は、緊急事態を想定した避難・防災訓練を3回実施、そのうち1回はドンナイ省消防の協力をいただいた関係法令の教育を行い、従業員の防災意識向上に努めています。また、自らの取り組みによる職場環境の維持向上のために、問題点改善の活動(4ME活動)も行っています。

また、品質面ではISO9001と、BRC(英国小売業協会)が発行している食品安全のための国際標準の運用を通して、お客様に安心してご使用いただける製品とサービスの向上に努めています。

さらに、環境保全や地域社会への貢献として、工業団地主催の植栽活動への参加や、献血活動への協力、ドンナイ省の中高生への奨学金の贈呈を実施しました。



AMATA工業団地植栽活動

「クレハ CSRレポート2017」に対する第三者意見

CSRの報告について:CSR経営報告のさらなる充実を

今回で3回目の第三者意見となる。2015年度はCSR委員会の設置により「クレハのCSR元年」と位置付けられ、2016年度はCSR推進部の新設をはじめCSR経営のインフラ整備に注力された。特に、トップ・メッセージに明記されているように、「CSR重要課題(マテリアリティ)」の特定とESGベースの「CSR総括表」の掲載は大いなる前進である。

マテリアリティについて今後の課題をあげるとすれば、以下のことが指摘できる。①海外を含むグループ全体への浸透、②マテリアリティごとのKPIの策定と担当役員・部署の明確化、③「目標/あるべき姿」の単年度計画を超えた中長期の達成時期、④評価・策定の見直しにおける世界的潮流との整合性(専門家意見の反映)など(詳細は後述する)。

昨年指摘した物流事故に関する報告について、事故件数の推移とともに原因や対策が記載されており、社内外の関係者への意識喚起としても評価できる。ただし、いわき事業所出荷事故は改善されているが、家庭用品の物流事故は増えている。物流の構造的課題も含めて、これからの取り組みと改善効果に期待したい。

また、昨年提案したPDCAに基づく「CSR活動報告」から「CSR経営報告」への脱皮については、領域ごとにコラム「今後の取り組み」が簡潔に記載されていてわかりやすい。さらに担当者による「VOICE」が多用され、CSRの社内浸透にとっても効果的である。なお、小林社長のトップ・メッセージにおいて、「私は」と主語が明示されていることは強いコミットメントと理解することができる。

CSRの内容について:CSR経営の量的拡大と質的深化を

マテリアリティの特定をもって、クレハのCSR経営の基本構造は確立されたと言ってよい。今後は、これをいかに海外を含むグループ内に浸透させるかが課題となる。現状では「グループトピックス」として各社トップによる主要な取り組みが紹介されているが、マネジメントレベルへの深化が必要である。なぜならば、グループの海外売上比率は上昇傾向にあり、すでに3割程度に達しているからである。また、各国の社会経済状況に応じてCSRに求められることが異なるため、おのずとリスク・チャンスも日本とは異なるからである。

他方、上述したマテリアリティの評価・策定における世界的潮流との整合性については、現在抽出されている20項目には問題ないものの、その内容で十分かということである。例えば、「株主・投資家」ではESG投資家を意識したTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応、「従業員」では長時間労働や違法残業への対応や経済産業省が推進しているホワイト500の認定などがある。

特に「環境保全/エネルギー管理」においては、地域の保安防災を視野に入れたRCや、災害を前提とするBCPを越えた気候変動への適応、水ストレスへの対応が考えられる。さらに、脱化石燃料が世界的潮流となる中で、エネルギー使用量原単位の年平均1%削減はあまりにも危機感がなすすぎると言わざるをえない。むしろ、発想を変えて再生エネルギー導入をどのようにするかを経営課題とすべきであろう。

その意味で、世界的な経済・社会の構造的な変化を背景に2030年ないし2050年のあるべき姿(長期ビジョン)を真剣に検討すべきである。それは長期視点のESG投資家との対話にもつながる。20世紀的なビジネスモデルはもはや通用しないという発想をもって、クレハのさらなるCSR経営の深化に期待する。



川村 雅彦
(株)オルタナ
オルタナ総研所長・首席研究員
(株)ニッセイ基礎研究所
客員研究員

(株)ニッセイ基礎研究所のESG研究室を経て、2016年11月から(株)オルタナのオルタナ総研所長・首席研究員、同CSR部員塾・塾長、ニッセイ基礎研究所・客員研究員。
1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。専門は環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告。環境経営学会(副会長)などに所属。著書は「カーボン・ディスクロージャー」(編著)、「統合報告の新潮流」(共著)、「CSR経営 パーフェクトガイド」(単著)など。

「第三者意見をいただいて」

「クレハ CSRレポート2017」に対し貴重なご意見を賜り誠にありがとうございました。

2016年度は、川村先生のご意見を参考に、「CSR重要課題(マテリアリティ)」の特定と「CSR総括表」の作成に取り組みました。この点につきましては、「大いなる前進」との評価をいただき感謝いたします。また、「クレハ CSRレポート2017」では、目標、活動結果、今後の取り組みが明確に記載され、「CSR活動報告」から「CSR経営報告」へ脱皮が図られたとの評価をいただきありがとうございます。

当社は、CSR経営を推進するため、組織体制やマネジメントシステムの強化を図り、CSR経営の土台を構築している段階です。2016年度は、クレハ本体の土台をつくる活動に注力しましたが、今後は、ご指摘いただいたように海外を含むグループ会社への浸透に取り組んでまいります。また、今回特定されたマテリアリティは、世界的潮流と当社のあるべき姿をかんがみながら、継続的に見直しを図ってまいります。環境対応や物流事故などにつきましても1995年から実施しているレスポンシブル・ケア活動の中で改善していく所存です。

当社の未来を展望する長期ビジョンに関しても議論を重ね、経済・環境・社会のバランスをとりながら、CSR経営の深化を図ってまいります。



取締役常務執行役員
野田 義夫

ISO26000対照表

クレハグループでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に則った情報開示がなされているかなど、確認のために対照表を作成しています。

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み	掲載ページ
組織統治	組織統治	・トップ・メッセージ ・クレハの企業理念体系 ・中期経営計画 Kureha's Challenge 2018 ・企業基盤(クレハグループのCSR) ・企業基盤(CSR重要課題) ・企業基盤(コーポレート・ガバナンス) ・企業基盤(コンプライアンス) ・企業基盤(リスク管理/情報管理) ・社会性報告(株主・投資家とともに)	p.3-4 p.7 p.8 p.15-16 p.17-18 p.19-20 p.21 p.22 p.23
人権	1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利	・特集2「さんしゃいんクレハ」 ・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(取引先とともに) ・社会性報告(従業員とともに) ・RC/環境報告(労働安全衛生)	p.13 p.21 p.25 p.26-28 p.43-45
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	・特集1「輝きアップ推進プロジェクト」 ・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(従業員とともに) ・RC/環境報告(RC活動の概要) ・RC/環境報告(保安防災) ・RC/環境報告(労働安全衛生) ・グループトピックス ・グループ会社での取り組み	p.11-12 p.21 p.26-28 p.33-35 p.41-42 p.43-45 p.48 p.49-52
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生態地の回復	・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(取引先とともに) ・RC/環境報告(RC活動の概要) ・RC/環境報告(環境保全) ・RC/環境報告(製品安全・品質保証) ・グループ会社での取り組み	p.21 p.25 p.33-35 p.36-40 p.46-47 p.49-52
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(取引先とともに)	p.21 p.25
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実(に即した)偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(リスク管理/情報管理) ・社会性報告(お客様とともに) ・RC/環境報告(製品安全・品質保証)	p.21 p.22 p.24 p.46-47
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	・特集2「さんしゃいんクレハ」 ・特集3「呉羽総合病院」 ・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(地域社会とともに) ・社会性報告(より良い社会のために) ・グループ会社での取り組み	p.13 p.14 p.21 p.29-31 p.32 p.49-52

クレハ CSRLレポート2017 データ編

レスポンシブル・ケア(RC)/環境報告

■ 環境保全 56

化学物質排出把握管理促進法(PRTR制度)

クレハグループの活動

■ グループ会社での取り組み 57

パフォーマンスデータ

データ編 環境保全

化学物質排出把握管理促進法(PRTR制度)

■ PRTR制度対象化学物質排出量(2016年度実績)

No.	政令番号	物質名	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
			大気	公共水域	土壌	事業所内埋立	下水道	事業所外
1	9	アクリロニトリル	2,500	2	0	0	0	110
2	15	アセナフテン	120	0	0	0	0	1,500
3	16	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	0	0	0	0	0	2
4	71	塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0
5	94	クロロエチレン	5,700	0	0	0	0	0
6	103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン	16,000	0	0	0	0	38,000
7	125	クロロベンゼン	1,800	2	0	0	0	1,600
8	158	1,1-ジクロロエチレン	24,000	0	0	0	0	25,000
9	159	cis-1,2-ジクロロエチレン	0	0	0	0	0	1,300
10	181	ジクロロベンゼン	5,100	17	0	0	0	220,000
11	243	ダイオキシン類(mg-TEQ)	0	6	0	0	0	140,000
12	280	1,1,2-トリクロロエタン	21	1	0	0	0	36
13	281	トリクロロエチレン	1	0	0	0	0	11,000
14	290	トリクロロベンゼン	0	0	0	0	0	120,000
15	302	ナフタレン	3,500	170	0	0	0	14,000
16	340	ビフェニル	85	0	0	0	0	1,100
17	349	フェノール	0	0	0	0	0	1
18	392	n-ヘキサン	1,300	0	0	0	0	1,900
19	400	ベンゼン	690	0	0	0	0	360
20	420	メタクリル酸メチル	6	0	0	0	0	18
21	438	メチルナフタレン	730	0	0	0	0	6,100

※ PRTR制度対象化学物質(第一種指定化学物質)で、年間取扱量 1トン以上の物質についての届出値です。

※ 事業所外へ移動した物質の多くは(株)クレハ環境(産業廃棄物処理業)で焼却処分しています。

パフォーマンスデータ

KX クレハエクステック株式会社

■ 会社概要

設立 1982年2月10日
 資本金 3億円
 売上高 22億7,500万円(2017年3月期)
 従業員数 82名
 所在地 茨城県かすみがうら市穴倉5691
 事業内容 樹脂加工・販売(フィルム、シート)
 U R L http://www.kureha-xt.co.jp/

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	683	760	896	939	761
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.43	0.38	0.41	0.37	0.34
二酸化炭素排出量	トン	1,230	1,551	1,915	1,916	1,541
労働災害発件数	件	0	0	0	0	1
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	137	138	157	159	129
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	7.75
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発件数	件	0	0	1	0	0
物流事故件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	264	242	251	563	290
リサイクル量	トン	247	209	197	398	250
リサイクル率	%	94	86	79	71	86
埋立量	トン	17	33	54	165	40

※ ISO9001(1999)/ISO14001(2007)

KGC クレハ合繊株式会社

■ 会社概要

設立 1963年4月1日
 資本金 1億2,000万円
 売上高 37億3,600万円(2017年3月期)
 従業員数 119名
 所在地 栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
 事業内容 樹脂加工・販売(原糸、繊維製品、成型品)
 U R L http://www.kureha-gohsen.jp/

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	949	969	931	837	857
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.27	0.26	0.25	0.24	0.23
二酸化炭素排出量	トン	1,723	2,045	1,984	1,700	1,723
労働災害発件数	件	0	1	0	1	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	206	228	201	210	205
休業度数率	—	0.00	4.39	0.00	4.76	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00
設備災害発件数	件	1	1	0	4	0
廃棄物発生量	トン	297	182	185	164	85
リサイクル量	トン	228	141	137	127	64
リサイクル率	%	77	78	74	77	76
埋立量	トン	70	40	48	37	20

※ ISO9001(2003)/ISO14001(2005)/OHSAS18001(2006)

クレハ運輸株式会社

■ 会社概要

設立 1962年8月25日
 資本金 3億円
 売上高 85億300万円(2017年3月期)
 従業員数 305名
 所在地 福島県いわき市錦町落合69
 事業内容 運送業、倉庫業
 U R L http://www.kure-un.co.jp/

(グループ会社含む)

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	2,495	2,543	2,632	2,563	2,400
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.24	0.25	0.27	0.28	0.28
二酸化炭素排出量	トン	6,862	6,972	6,927	6,681	6,295
労働災害発件数	件	0	4	5	5	7
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	674	664	674	634	603
休業度数率	—	0.00	4.52	7.42	7.89	13.27
休業災害強度率	—	0.00	0.02	0.08	0.05	0.06
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
物流事故件数	件	48	42	46	56	60
廃棄物発生量	トン	48	99	100	94	38
リサイクル量	トン	38	45	36	65	20
リサイクル率	%	79	45	36	70	55
埋立量	トン	0	0	6	29	17
PRTR制度届出物質数	件	4	4	4	4	6
大気排出量	kg	35	35	33	31	38
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

※ ISO9001(2001)/ISO14001(2007)

クレハ錦建設株式会社


■ 会社概要

設立 1956年3月10日
 資本金 3億7,000万円
 売上高 140億7,900万円(2017年3月期)
 従業員数 186名
 所在地 福島県いわき市錦町綾ノ町16
 事業内容 建設業
 U R L http://www.kurehanishiki.co.jp/

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	87	82	90	94	101
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.006	0.006	0.005	0.006	0.007
二酸化炭素排出量	トン	136	128	161	209	224
労働災害発件数	件	0	0	1	0	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	593	563	573	586	562
休業度数率	—	0.00	0.00	1.75	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
廃棄物発生量	トン	21,606	26,202	14,915	12,946	4,376
リサイクル量	トン	19,331	23,005	12,854	11,159	3,772
リサイクル率	%	90	88	86	86	86
埋立量	トン	2,275	3,197	2,061	1,787	604

※ ISO9001(2000)/ISO14001(2005)/COHSMS(建設業労働安全衛生マネジメントシステム)(2012)

パフォーマンスデータ

 株式会社クレハエンジニアリング

■ 会社概要

設立 1972年10月2日
 資本金 2億4,000万円
 売上高 29億9,850万円(2017年度3月)
 従業員数 47名
 所在地 福島県いわき市錦町落合135
 事業内容 設備・施設維持管理業務
 U R L <http://www.kureha-eng.co.jp/>

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	154	106	67	63	71
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
二酸化炭素排出量	トン	279	256	155	142	154
労働災害発件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	366	328	170	96	88
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発件数	件	2	3	0	0	0
廃棄物発生量	トン	5,868	953	1,913	313	272
リサイクル量	トン	4,738	749	1,527	269	243
リサイクル率	%	81	79	80	86	89
埋立量	トン	755	148	46	24	13

※ ISO9001(2002)/ISO14001(2004)


 株式会社クレハ環境

■ 会社概要

設立 1971年12月1日
 資本金 2億4,000万円
 売上高 86億5,300万円(2017年3月期)
 従業員数 351名
 所在地 福島県いわき市錦町四反田30
 事業内容 産業廃棄物処理業
 U R L <http://www.kurekan.co.jp/>

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	3,668	3,851	3,330	2,995	2,949
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.49	0.42	0.37	0.35	0.34
二酸化炭素排出量	トン	164,820	173,012	155,646	153,721	160,037
労働災害発件数	件	0	0	2	1	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	631	669	679	676	681
休業度数率	—	0.00	0.00	2.95	1.48	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.04	0.11	0.00
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	33,282	32,299	34,505	31,253	28,196
リサイクル量	トン	1,955	2,451	5,590	9,998	9,276
リサイクル率	%	6	8	16	32	33
埋立量	トン	31,327	30,173	28,915	21,255	18,920
PRTR制度届出物質数	件	30	31	31	31	31
公共水域排出量	kg	2,634	3,564	3,698	2,775	3,916
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

※ ISO9001(2017)/ISO14001(1998)


 株式会社クレハ分析センター

■ 会社概要

設立 1990年11月14日
 資本金 5,000万円
 売上高 12億8,300万円(2017年3月期)
 従業員数 116名
 所在地 福島県いわき市錦町落合16
 事業内容 環境・理化学の検査分析
 U R L <http://www.kureha-bunseki.co.jp/>

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	412	380	372	378	390
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.31	0.27	0.26	0.27	0.30
二酸化炭素排出量	トン	877	1,700	1,547	1,591	1,694
労働災害発件数	件	0	0	1	0	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	242	228	204	190	195
休業度数率	—	0.00	0.00	4.90	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	26	17	15	14	16
リサイクル量	トン	3	4	4	3	3
リサイクル率	%	12	24	27	21	19
PRTR制度届出物質数	件	1	0	0	0	0
大気排出量	kg	27	0	0	0	0
外部移動量	kg	1,002	0	0	0	0

※ ISO9001(1996)/ISO14001(2001)/OHSAS18001(2004)

 レジナス化成株式会社

■ 会社概要

設立 1972年10月18日
 資本金 8,000万円
 売上高 19億8,200万円(2017年3月期)
 従業員数 59名
 所在地 東京都中央区日本橋堀留町1-2-10
 イトーピア日本橋SAビル
 事業内容 エポキシ樹脂を中心とした接着剤の製造・販売
 U R L <http://www.kureha-trading.co.jp/>

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	509	711	675	625	612
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.29	0.35	0.35	0.36	0.31
二酸化炭素排出量	トン	1,074	1,558	1,683	1,515	1,452
労働災害発件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	106	116	108	102	102
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	69	65	69	74	68
リサイクル量	トン	13	40	34	64	53
リサイクル率	%	19	62	49	87	78
埋立量	トン	56	25	28	1	1
PRTR制度届出物質数	件	5	4	4	3	3
大気排出量	kg	10	10	6	6	105
外部移動量	kg	216	184	0	0	7

※ ISO9001(2000)/ISO14001(2004)

パフォーマンスデータ

EXTRON クレハエクストロン株式会社

■ 会社概要

設立 1964年8月19日
 資本金 8,500万円
 売上高 17億3,900万円(2017年度3月期)
 従業員数 57名
 所在地 東京都大田区昭和島2-4-4
 事業内容 樹脂加工・販売(成型品、静電気障害対策製品)
 U R L <http://www.kureha-extron.co.jp/>

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	402	500	519	557	414
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	0.32	0.36	0.24	0.26	0.24
二酸化炭素排出量	トン	587	1,024	1,071	1,097	816
労働災害発件数	件	2	3	0	0	1
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	92	89	109	120	107
休業度数率	—	22	34	0.00	0.00	56.07
休業災害強度率	—	0.01	0.58	0.00	0.00	0.01
設備災害発件数	件	1	3	0	0	0
廃棄物発生量	トン	84	95	98	97	69
リサイクル量	トン	81	92	95	94	67
リサイクル率	%	97	97	96	97	97
埋立量	トン	3	3	4	3	2

※ ISO9001(2002)/ISO14001(2004)

KREHALON B.V.

■ 会社概要

設立 1973年10月1日
 資本金 2,722千ユーロ
 売上高 43,840千ユーロ(2017年3月期)
 従業員数 213名
 所在地 Londenstraat 10, 7418 EE Deventer,
 The Netherlands
 事業内容 食品包装材の製造・加工・販売
 U R L <http://www.krehalon.com/>

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	4,075	4,167	3,764	3,955	4,017
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万ユーロ	99	97	96	91	92
二酸化炭素排出量	トン	7,511	6,680	6,044	6,266	6,401
労働災害発件数	件	1	3	2	1	3
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	364	363	369	377	373
休業度数率	—	2.75	8.26	5.42	2.66	8.04
休業災害強度率	—	0.01	0.57	0.17	0.11	0.04
設備災害発件数	件	1	6	3	1	2
廃棄物発生量	トン	1,987	1,797	1,660	1,681	1,487
リサイクル量	トン	1,949	1,797	1,660	1,681	1,487
リサイクル率	%	98	100	100	100	100
埋立量	トン	38	0	0	0	0

※ ISO9001(1998)/ISO14001(2000)

呉羽(上海)炭繊維材料有限公司

■ 会社概要

設立 2003年4月30日
 資本金 12,900千米ドル
 売上高 83百万円(2016年12月期)
 従業員数 57名
 所在地 上海市嘉定工業区興栄路1585号
 事業内容 炭素繊維製耐熱材料の製造・販売
 U R L <http://www.kureha.sh/>

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	1,682	1,615	3,027	2,590	2,737
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万円	27	31	28	33	33
二酸化炭素排出量	トン	3,839	3,757	7,162	6,201	6,655
労働災害発件数	件	2	0	4	2	1
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	158	158	150	185	100
休業度数率	—	12.6	0.00	26.67	10.81	9.96
休業災害強度率	—	3.45	0.00	0.28	0.23	0.46
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	82	52	123	141	117
リサイクル量	トン	2	3	16	2	6
リサイクル率	%	2	6	13	1	5
埋立量	トン	20	49	107	138	111

※ ISO9001(2006)/ISO14001(2007)

Kureha Vietnam Co., Ltd.

■ 会社概要

設立 2008年1月11日
 資本金 21,900千米ドル
 売上高 28,000千米ドル(2017年3月期)
 従業員数 274名
 所在地 Plot 227/3, Road 13, Amata Lp.,
 Long Binh Ward, Bien Hoa city,
 Dong Nai Province Vietnam
 事業内容 食品包装材の製造・販売

項目	単位	2012	2013	2014	2015	2016
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	—	3,126	3,410	3,174	3,218
エネルギー使用量 原単位(対売上)	kL/百万ドル	—	98	109	122	114
二酸化炭素排出量	トン	—	5,067	7,280	7,161	7,347
労働災害発件数	件	—	4	0	0	1
死亡災害発件数	件	—	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	—	585	591	597	605
休業度数率	—	—	6.84	0.00	0.00	1.65
休業災害強度率	—	—	0.02	0.00	0.00	0.06
設備災害発件数	件	—	0	0	0	0
物流事故件数	件	—	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	—	1,114	1,133	738	759
リサイクル量	トン	—	214	158	30	68
リサイクル率	%	—	19	14	4	9
埋立量	トン	—	900	974	706	666

※ ISO9001(2010)